



平成 31 年 3 月 22 日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原 章夫

室長 補佐 田部 美樹

労働経済第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7622)

(直通電話) 03(3595)3145

労働経済動向調査（2019 年 2 月）の概況

目 次

I	調査の概要	1 ページ
II	主な用語の説明	2 ページ
III	利用上の注意	3 ページ
IV	結果の概要	
1	生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	5 ページ
2	労働者の過不足状況	7 ページ
3	未充足求人の状況	8 ページ
4	雇用調整等の措置状況	8 ページ
5	中途採用	9 ページ
6	2019 年新規学卒者の採用内定状況（2019 年 2 月 1 日現在）	10 ページ
7	正社員以外の労働者から正社員への登用の状況	11 ページ
V	統計図表	13 ページ
VI	付属統計表	17 ページ
VII	【参考表】地区別労働者の過不足状況	23 ページ

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動が雇用等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月及び11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国

3 調査の対象期日及び実施期間

2019年2月1日現在の状況について、2019年2月1日～2月7日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月改定）の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業（学術研究のうち、学術・開発研究機関を除く）、宿泊業、飲食サービス業（飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）、生活関連サービス業、娯楽業（生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く）、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く）に属する、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所を調査の対象とし、そこから抽出した5,835事業所を調査の客体とした。なお、抽出は、常用労働者数による確率比例抽出法（産業別に層化）を用いている。（調査票回収数事業所2,741事業所、有効回答数事業所2,675事業所、有効回答率45.8%）

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減（見込）理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、2019年新規学卒者の採用内定状況（2019年2月1日現在）に関する事項、正社員以外の労働者から正社員への登用状況に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

7 集計・推計の方法

産業ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記②～④は常用労働者の内数であるが、⑤の派遣労働者は含まない。
- ・期間を定めずに雇われている者
 - ・1か月以上の期間を定めて雇われている者
(注) 2018年2月調査から下線部分の定義を変更し、「1か月を超える期間を定めて雇われている者」から「1か月以上の期間を定めて雇われている者」に変更した。また、「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者」は削除した。
- ② 正社員等…… 雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
(注) 2008年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時…… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
(注) 2008年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注) 2008年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者… 労働者派遣法に基づいて他社（派遣元事業所）から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 D. I.

Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、下記①～④を参照)。

① 生産・売上額等判断D. I.

製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合(%)、以下同じ)から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

② 所定外労働時間判断D. I.

所定外労働時間について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

③ 雇用判断D. I.

労働者数について、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

④ 労働者過不足判断D. I.

労働者数について、調査日現在の状況で「不足(やや不足、おおいに不足)」と回答した事業所の割合から「過剰(やや過剰、おおいに過剰)」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

3 未充足求人

事業所において、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない(欠員)状態を補充するために行っている求人をいい、求人方法は問わない。

・ 欠員率

常用労働者に対する未充足求人(欠員)の割合をいい、次式により算出。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

4 2019年新規学卒者

2019年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で2019年度に採用する者をいう。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 2018年2月調査実施時に客体事業所の抽出替えを行った。
また、2015年2月調査から会社以外の法人（信用金庫、一般財団法人、病院等）も調査対象としたため、2014年11月調査以前の結果との比較には注意を要する。
- 2 日本標準産業分類の改定（2013年10月）に伴い、2018年2月調査から新産業分類に基づき表章している。なお、2009年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、2008年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 3 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定（2009年12月）に伴い、2011年2月調査から職種の見直しを行った。
- 4 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。
雇用調整等の措置については、「雇用調整」と「その他の措置」に分けて集計している。「雇用調整」には2013年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、「雇用調整を実施した」の数値を2012年11月調査以前と比較する際は注意を要する。

・「雇用調整」として集計

残業規制
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
新規学卒者の採用の抑制・停止
中途採用の削減・停止
配置転換
出 向
一時休業（一時帰休）
希望退職者の募集、解雇

・「その他の措置」として集計

所定内労働時間の短縮
賃金等労働費用の削減
下請・外注の削減
派遣労働者の削減

(注) 2015年2月調査から下線部分を「操業時間・日数」から「所定内労働時間」に変更した。

- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 4)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含む全ての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。各表の脚注を参照のこと。
- 6 「生産・売上額等」「所定外労働時間」「雇用」の判断D. I. の季節調整は、2018年2月調査からセンサス局法X-12-AR IMAの中のX-11デフォルトからX-11オプションSeasonal_{ma} S3×1に変更した。
今回公表の季節調整値は、2018年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため、前回（2018年11月調査）以前の公表値と異なっている。
- 7 雇用判断D. I. は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D. I. との比較から統一した表側を用いている。
- 8 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナス、「・」はあり得ないもの、「…」は調査していないため不明であることを示す。
- 9 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、計は各項目を足し上げた数値と必ずしも一致しない。

- 10 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査客体として選ばれやすくなっている（労働者数による確率比例抽出）ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 11 用語の「正社員等」の定義の変更により2008年2月調査から集計対象が一部異なっているため、V統計図表第3図、第5図の2007年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 12 用語の「常用労働者」の定義の変更により2018年2月調査から集計対象が一部異なっているため、VI付属統計表第3－1表の2017年11月調査以前との比較には注意を要する。

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D. I. (2019年1～3月期実績見込)は、調査産業計4ポイント、建設業マイナス3ポイント、製造業4ポイント、卸売業、小売業マイナス4ポイント、医療、福祉1ポイント、サービス業（他に分類されないもの）10ポイントとなった。

生産・売上額等判断D. I. (2019年4～6月期見込)は、調査産業計5ポイント、建設業10ポイント、製造業4ポイント、卸売業、小売業マイナス1ポイント、医療、福祉4ポイント、サービス業（他に分類されないもの）11ポイントとなった。（表1、第1図、付属統計表第2表）

表1 主な産業別生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)						
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績			
2018	1～3	6	7	8	6	3	9	8	10	16	1	1	4	2	4	2	4	△	5	2		
	4～6	5	3	10	4	3	3	9	8	15	7	△	2	6	1	2	△	1	8	△	4	8
	7～9	7	3	8	3	2	2	10	4	9	9	2	17	6	4	4	5	△	3	12		
	10～12	6	2	4	10	15	22	10	3	8	9	△	1	0	3	3	4	3	3	4		
2019	1～3	9	4		8	△	3		13	4		12	△	4		△	3	1		6	10	
	4～6	5			10			4			△	1		4						11		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (2019年1～3月期実績見込)は、調査産業計マイナス1ポイント、建設業7ポイント、製造業マイナス5ポイント、卸売業、小売業マイナス4ポイント、医療、福祉4ポイント、サービス業（他に分類されないもの）マイナス2ポイントとなった。

所定外労働時間判断D. I. (2019年4～6月期見込)は、調査産業計マイナス2ポイント、建設業2ポイント、製造業2ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、医療、福祉マイナス4ポイント、サービス業（他に分類されないもの）マイナス9ポイントとなった。（表2、第2図、付属統計表第2表）

表2 主な産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)									
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績						
2018	1～3	1	4	6	4	5	10	3	4	11	△	1	△	1	4	0	2	2	5	△	4	7			
	4～6	0	1	8	2	△	6	6	1	2	12	△	1	△	4	5	2	4	5	1	△	3	5		
	7～9	1	0	5	2	5	3	2	3	9	3	△	3	10	2	△	3	7	7	△	4	△	2		
	10～12	1	△	2	4	14	14	17	3	2	7	1	△	1	△	1	0	△	4	12	△	4	△	8	△
2019	1～3	3	△	1	4	7		0	△	5		0	△	4		1	4			△	3	△	2		
	4～6	△	2		2			2			△	2			△	4				△	9				

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (2019年1～3月期実績見込)は、調査産業計5ポイント、建設業6ポイント、製造業13ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、医療、福祉マイナス2ポイント、サービス業(他に分類されないもの)3ポイントとなった。

正社員等雇用判断D. I. (2019年4～6月期見込)は、調査産業計5ポイント、建設業10ポイント、製造業12ポイント、卸売業、小売業3ポイント、医療、福祉マイナス5ポイント、サービス業(他に分類されないもの)1ポイントとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018	1～3	9	6	4	13	13	3	11	11	10	6	2	0	7	5	4	8	10	0
	4～6	7	6	2	9	10	3	12	13	7	7	2	0	△ 1	△ 2	△ 3	10	5	5
	7～9	7	7	3	9	8	0	13	15	11	5	2	0	1	3	1	6	6	6
	10～12	8	7	0	11	7	△ 2	14	15	8	6	△ 1	△ 8	6	5	0	3	11	△ 3
2019	1～3	8	5		10	6		12	13		4	△ 2		2	△ 2		6	3	
	4～6	5			10			12			3			△ 5			1		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (2019年1～3月期実績見込)は、調査産業計2ポイント、建設業マイナス2ポイント、製造業3ポイント、卸売業、小売業マイナス2ポイント、医療、福祉0ポイント、サービス業(他に分類されないもの)5ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (2019年4～6月期見込)は、調査産業計3ポイント、建設業0ポイント、製造業3ポイント、卸売業、小売業2ポイント、医療、福祉2ポイント、サービス業(他に分類されないもの)マイナス3ポイントとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018	1～3	1	2	0	△ 1	5	5	1	3	1	4	△ 2	△ 5	1	2	0	0	1	2
	4～6	3	3	0	1	3	2	1	3	1	5	7	△ 5	1	2	0	1	3	△ 1
	7～9	3	3	0	0	1	3	1	3	0	4	1	△ 7	2	3	△ 1	4	6	6
	10～12	2	1	1	△ 1	1	1	0	3	1	2	0	4	4	0	1	4	7	△ 3
2019	1～3	3	2		0	△ 2		3	3		0	△ 2		6	0		6	5	
	4～6	3			0			3			2			2			△ 3		

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

2019年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で45ポイントと、2011年8月調査から31期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	2018年8月調査			2018年11月調査			2019年2月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	46	3	43	46	3	43	47	2	45
建設業	53	2	51	61	1	60	66	1	65
製造業	49	3	46	47	4	43	45	3	42
情報通信業	57	1	56	55	1	54	58	-	58
運輸業, 郵便業	54	-	54	63	1	62	59	1	58
卸売業, 小売業	32	6	26	29	5	24	34	5	29
金融業, 保険業	21	1	20	19	1	18	19	-	19
不動産業, 物品賃貸業	42	3	39	48	2	46	52	2	50
学術研究, 専門・技術サービス業	49	-	49	50	1	49	57	-	57
宿泊業, 飲食サービス業	42	5	37	36	2	34	37	4	33
生活関連サービス業, 娯楽業	32	2	30	34	2	32	32	5	27
医療, 福祉	50	6	44	48	4	44	52	2	50
サービス業(他に分類されないもの)	46	2	44	49	-	49	48	1	47

注: 1) 無回答を除いて集計している。

2) 8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

2019年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で31ポイントと、2009年11月調査から38期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	2018年8月調査			2018年11月調査			2019年2月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	34	2	32	34	2	32	33	2	31
建設業	11	-	11	10	-	10	9	-	9
製造業	24	2	22	23	2	21	21	2	19
情報通信業	8	-	8	9	-	9	8	-	8
運輸業, 郵便業	40	-	40	38	1	37	40	1	39
卸売業, 小売業	45	2	43	47	3	44	43	2	41
金融業, 保険業	7	1	6	7	-	7	7	1	6
不動産業, 物品賃貸業	30	-	30	28	1	27	36	1	35
学術研究, 専門・技術サービス業	14	1	13	11	-	11	10	-	10
宿泊業, 飲食サービス業	55	2	53	53	3	50	50	5	45
生活関連サービス業, 娯楽業	59	2	57	60	1	59	62	2	60
医療, 福祉	32	4	28	36	5	31	32	2	30
サービス業(他に分類されないもの)	55	1	54	50	-	50	60	1	59

注: 1) 無回答を除いて集計している。

2) 8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在の状況である。

3 未充足求人の状況

(1) 産業別未充足求人の有無

2019年2月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は調査産業計で57%、産業別にみると、「医療、福祉」(72%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(68%)、「運輸業、郵便業」(66%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(65%)で60%を超えている(表7)。

(2) 産業別欠員率

2019年2月1日現在の欠員率は調査産業計で3.2%、産業別にみると、「運輸業、郵便業」(6.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(5.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(5.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(4.1%)で4.0%を超えている(表7、付属統計表第4表)。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(2019年2月1日現在)

産業	計	未充足求人(注1)		欠員率(注2)
		あり	なし	
調査産業計	100	57	43	3.2
建設業	100	48	53	3.0
製造業	100	51	49	2.0
情報通信業	100	40	60	2.1
運輸業、郵便業	100	66	34	6.6
卸売業、小売業	100	51	49	2.5
金融業、保険業	100	17	83	0.5
不動産業、物品賃貸業	100	55	45	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	100	42	58	2.0
宿泊業、飲食サービス業	100	59	41	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	100	65	35	4.1
医療、福祉	100	72	28	2.5
サービス業(他に分類されないもの)	100	68	32	5.8

注: 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

3) 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が60%を超えるもの及び欠員率が4.0%を超えるものを示している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、2018年10~12月期実績で30%(前年同期は32%)となった(表8、表9、第6図、付属統計表第6表)。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

産業	2018年				2019年	
	1~3月期実績	4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期実績	1~3月期予定	4~6月期予定
調査産業計	29 (27)	30 (30)	30 (29)	30 (32)	27 (28)	27 (27)
建設業	24 (22)	29 (24)	29 (26)	26 (26)	23 (24)	29 (26)
製造業	28 (26)	27 (29)	28 (29)	27 (29)	25 (25)	24 (23)
情報通信業	39 (31)	34 (34)	35 (36)	35 (33)	32 (32)	32 (32)
運輸業、郵便業	28 (35)	31 (36)	32 (37)	32 (27)	31 (22)	30 (20)
卸売業、小売業	27 (25)	32 (29)	32 (30)	26 (34)	27 (32)	25 (30)
金融業、保険業	32 (23)	31 (33)	31 (33)	27 (34)	28 (32)	25 (32)
不動産業、物品賃貸業	39 (26)	39 (28)	40 (34)	41 (35)	43 (35)	44 (34)
学術研究、専門・技術サービス業	32 (32)	33 (37)	35 (34)	38 (36)	35 (32)	40 (34)
宿泊業、飲食サービス業	21 (25)	27 (24)	25 (23)	28 (24)	24 (22)	25 (21)
生活関連サービス業、娯楽業	27 (25)	25 (22)	28 (20)	30 (27)	29 (26)	28 (26)
医療、福祉	34 (28)	31 (33)	30 (28)	33 (36)	27 (30)	30 (31)
サービス業(他に分類されないもの)	30 (22)	31 (27)	34 (23)	34 (34)	26 (25)	29 (26)

注: 1) 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

2) ()は、前年同期の実績の数値である。ただし、2019年1~3月期及び4~6月期は、2018年2月調査時における2018年1~3月期及び4~6月期の予定である。

3) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

2018年10～12月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で30%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、調査産業計では多い順に「配置転換」で15%、「残業規制」で14%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で2%となった。(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(2018年10～12月期実績)

(複数回答 単位:%)

産業	雇用調整を実施した(注1)	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	30<2>	14<1>	11<0>	1<0>	0<0>	1<0>	15<1>	6<0>	1<0>	1<0>
建設業	26<0>	9<->	13<->	-<->	-<->	-<->	9<0>	8<->	1<->	-<->
製造業	27<2>	12<1>	7<0>	1<0>	1<->	1<0>	14<1>	7<0>	1<->	1<0>
情報通信業	35<2>	17<->	15<->	-<->	1<->	1<->	16<->	13<1>	-<->	3<1>
運輸業,郵便業	32<1>	21<1>	18<->	1<1>	-<->	-<->	9<->	4<->	-<->	2<->
卸売業,小売業	26<0>	16<->	8<->	1<0>	1<->	0<->	12<->	3<->	-<->	1<->
金融業,保険業	27<1>	9<->	10<->	-<->	-<->	1<1>	15<->	11<->	1<->	3<->
不動産業,物品賃貸業	41<->	28<->	18<->	-<->	2<->	-<->	19<->	12<->	1<->	-<->
学術研究,専門・技術サービス業	38<->	16<->	13<->	1<->	1<->	-<->	17<->	15<->	-<->	-<->
宿泊業,飲食サービス業	28<2>	20<1>	8<->	-<->	1<1>	1<1>	8<->	2<->	2<->	-<->
生活関連サービス業,娯楽業	30<3>	17<->	12<->	1<1>	1<1>	1<1>	9<1>	3<->	3<->	-<->
医療,福祉	33<3>	9<0>	13<->	1<->	-<->	2<0>	21<2>	6<0>	1<0>	1<->
サービス業(他に分類されないもの)	34<4>	22<2>	17<->	3<1>	1<1>	1<1>	15<3>	4<->	-<->	-<->
2018年7～9月期実績(調査産業計)	30<2>	13<0>	13<0>	1<0>	1<0>	1<0>	15<1>	7<0>	0<0>	1<0>

産業	その他の措置を実施した(注2)	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	3<0>	1<0>	0<0>	1<0>	2<0>
建設業	3<1>	1<0>	0<0>	0<0>	1<->
製造業	4<1>	0<0>	0<->	1<0>	3<0>
情報通信業	4<->	1<->	1<->	1<->	3<->
運輸業,郵便業	3<->	2<->	1<->	-<->	1<->
卸売業,小売業	3<->	1<->	1<->	1<->	2<->
金融業,保険業	3<->	1<->	-<->	-<->	1<->
不動産業,物品賃貸業	-<->	-<->	-<->	-<->	-<->
学術研究,専門・技術サービス業	2<->	-<->	-<->	1<->	1<->
宿泊業,飲食サービス業	3<1>	2<->	1<->	1<1>	-<->
生活関連サービス業,娯楽業	5<->	2<->	1<->	1<->	2<->
医療,福祉	3<0>	0<->	-<->	0<->	2<0>
サービス業(他に分類されないもの)	4<1>	-<->	1<1>	1<1>	2<->
2018年7～9月期実績(調査産業計)	3<0>	1<0>	0<0>	0<->	1<0>

注:1)「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。
 2)「その他の措置」として表中に掲げられた措置をいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。
 3) <>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、2015年2月調査から調査を開始した。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(2018年10～12月期実績)は、調査産業計で66%となり前年同期より1ポイント低下した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産業	2018年				2019年	
	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期予定	4～6月期予定
調査産業計	64(63)	69(70)	67(64)	66(67)	63(63)	54(55)
建設業	45(37)	55(53)	46(43)	55(47)	47(39)	45(39)
製造業	63(58)	65(66)	64(61)	62(63)	59(60)	47(48)
情報通信業	56(46)	64(62)	54(49)	54(59)	54(56)	54(52)
運輸業,郵便業	67(59)	70(64)	64(58)	66(63)	66(61)	56(57)
卸売業,小売業	56(63)	66(63)	62(60)	59(62)	55(54)	46(47)
金融業,保険業	48(52)	54(58)	47(46)	46(53)	42(43)	36(36)
不動産業,物品賃貸業	68(58)	69(69)	68(59)	68(63)	69(65)	54(55)
学術研究,専門・技術サービス業	57(55)	67(60)	60(50)	63(59)	61(51)	55(49)
宿泊業,飲食サービス業	59(68)	75(76)	75(76)	71(73)	65(71)	61(65)
生活関連サービス業,娯楽業	63(69)	72(71)	64(65)	63(68)	62(68)	53(61)
医療,福祉	78(83)	85(90)	81(82)	83(81)	75(78)	72(71)
サービス業(他に分類されないもの)	65(76)	66(83)	74(80)	70(67)	76(72)	58(56)

注:1) ()は、前年同期の実績の数値である。ただし、2019年1～3月期及び4～6月期は、2018年2月調査時における2018年1～3月期及び4～6月期の予定である。
 2) 無回答を除いて集計している。

【ここからは2月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 2019年新規学卒者の採用内定状況（2019年2月1日現在）

(1) 採用計画・採用予定の状況

2019年2月1日現在、2019年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒48%、高専・短大卒37%、大学卒(文科系)46%、大学卒(理科系)46%、大学院卒28%、専修学校卒27%となり、「高校卒」、「高専・短大卒」、「大学卒(文科系)」、「大学院卒」で前年同期（2018年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所割合（2018年2月1日現在）を上回っている（表11-1）。

表11-1 産業、学歴別2019年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合（2019年2月1日現在）

産 業	高校卒	高専・ 短大卒	大学卒		大学院卒	専修学校卒
			文科系	理科系		
			調 査 産 業 計	48 (47)		
建 設 業	61 (53)	48 (33)	51 (46)	59 (57)	32 (20)	33 (22)
製 造 業	74 (71)	36 (33)	42 (41)	51 (51)	36 (37)	16 (16)
情 報 通 信 業	11 (15)	39 (35)	82 (81)	82 (82)	71 (69)	39 (39)
運 輸 業 , 郵 便 業	39 (35)	24 (18)	33 (28)	30 (23)	15 (13)	18 (18)
卸 売 業 , 小 売 業	36 (36)	29 (29)	53 (56)	41 (43)	21 (22)	17 (20)
金 融 業 , 保 険 業	23 (19)	30 (23)	77 (76)	65 (59)	50 (40)	20 (11)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20 (20)	14 (15)	49 (46)	35 (34)	20 (17)	18 (19)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	35 (29)	41 (32)	57 (46)	70 (67)	60 (55)	25 (22)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	42 (46)	30 (37)	33 (36)	21 (27)	6 (9)	21 (30)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	37 (38)	18 (19)	31 (27)	21 (23)	13 (11)	11 (14)
医 療 , 福 祉	43 (39)	60 (52)	51 (43)	54 (51)	27 (15)	60 (59)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22 (26)	15 (13)	24 (19)	19 (17)	6 (9)	11 (10)

注:1) 「2019年新規学卒者」とは、2019年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件下で2019年度に採用する者をいう(以下、表11-2も同じ)。
 2) ()は、前年同期の数値であり、「2018年新規学卒者」に関するものである。
 3) 無回答を除いて集計している。

(2) 採用計画数と比較した採用内定の状況

2019年2月1日現在、2019年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所について、採用内定（配属予定）の状況をみると、「高校卒」、「高専・短大卒」、「大学卒(理科系)」、「専修学校卒」で「採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない」事業所の割合が最も多い一方、「大学卒(文科系)」、「大学院卒」では「採用計画数どおり採用内定（配属予定）をした」事業所の割合が最も多かった。

また、「採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない」内訳は、全ての学歴で「採用計画数以上の応募者数はあったが計画数までの採用内定は行わなかった」よりも「採用計画数に応募者数が達していない」事業所の割合が多い。（表11-2）

表11-2 学歴、2019年新規学卒者の採用内定（配属予定）状況別事業所割合（2019年2月1日現在、調査産業計）

学 歴	新規学卒者の採用計画・採用予定がある		採用計画数より多く採用内定（配属予定）をした	採用計画数どおり採用内定（配属予定）をした	採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない	採用計画数以上の応募者数はあったが計画数までの採用内定は行わなかった	採用計画数に応募者数が達していない	
	[]	([])						
高校卒	[48]	([47])	100	9 (10)	42 (44)	49 (46)	4 (3)	45 (43)
高専・短大卒	[37]	([33])	100	5 (4)	42 (45)	53 (51)	6 (6)	47 (45)
大学卒 (文科系)	[46]	([44])	100	8 (5)	53 (58)	40 (38)	10 (9)	30 (29)
大学卒 (理科系)	[46]	([46])	100	6 (4)	46 (51)	48 (45)	12 (10)	36 (35)
大学院卒	[28]	([26])	100	5 (4)	55 (58)	40 (38)	11 (10)	29 (28)
専修学校卒	[27]	([28])	100	7 (4)	39 (41)	54 (55)	8 (7)	46 (48)

注: 1) []は、全有効回答事業所を100とした割合である。
 2) ()は、前年同期の数値である。
 3) 2016年2月調査から「採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない」の内訳について調査を追加した。
 4) 「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」の内訳の数値は、「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」事業所を100とした割合である。

7 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 登用の状況

正社員以外の労働者から正社員への「登用制度あり」は、「調査産業計」で72%であった。

登用制度の有無にかかわらず過去1年間（2018年2月から2019年1月まで）に「登用実績あり」の事業所の割合をみると、「調査産業計」では54%、産業別では、「医療、福祉」70%が最も多く、次いで「製造業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」が59%となった。（表12）

表12 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用制度の有無、過去1年間（2018年2月から2019年1月まで）の登用実績の有無別事業所割合

(単位:%)

産業	計	登用制度あり			登用制度なし			不明	登用実績あり	登用実績なし
		計	登用実績あり	登用実績なし	計	登用実績あり	登用実績なし			
調査産業計	100	72 (72)	46 (46)	26 (26)	26 (26)	8 (9)	18 (17)	1 (2)	54 (55)	44 (43)
建設業	100	56 (56)	36 (30)	20 (25)	40 (42)	9 (9)	31 (33)	3 (2)	45 (39)	52 (59)
製造業	100	70 (71)	50 (48)	20 (24)	29 (28)	9 (9)	20 (18)	1 (1)	59 (57)	40 (42)
情報通信業	100	51 (51)	27 (31)	25 (20)	49 (49)	12 (12)	37 (38)	- (-)	39 (43)	61 (57)
運輸業、郵便業	100	69 (70)	51 (45)	18 (25)	30 (25)	6 (3)	25 (22)	1 (5)	56 (49)	43 (46)
卸売業、小売業	100	77 (76)	32 (39)	45 (37)	23 (20)	5 (5)	18 (15)	- (3)	37 (45)	63 (52)
金融業、保険業	100	77 (80)	44 (39)	34 (41)	18 (19)	3 (2)	15 (17)	4 (1)	46 (41)	49 (58)
不動産業、物品賃貸業	100	73 (77)	44 (49)	30 (29)	25 (23)	9 (8)	16 (15)	2 (-)	52 (56)	46 (44)
学術研究、専門・技術サービス業	100	53 (52)	35 (33)	18 (19)	46 (47)	17 (18)	30 (29)	1 (1)	52 (51)	48 (48)
宿泊業、飲食サービス業	100	78 (83)	34 (42)	44 (41)	15 (8)	6 (2)	9 (6)	7 (9)	40 (44)	53 (47)
生活関連サービス業、娯楽業	100	78 (82)	50 (47)	28 (35)	20 (18)	9 (6)	12 (12)	1 (-)	59 (53)	39 (47)
医療、福祉	100	81 (78)	59 (59)	22 (19)	18 (21)	11 (13)	7 (8)	0 (1)	70 (72)	30 (27)
サービス業(他に分類されないもの)	100	72 (69)	45 (46)	27 (23)	26 (30)	8 (10)	18 (20)	2 (1)	53 (56)	45 (43)

注:1) ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう(以下表13~15も同じ)。

2) ()は、前年同期の数値である(以下表13~15も同じ)。

3) 2017年2月調査から、登用制度の有無の調査を開始した。

(2) 正社員への登用制度がありながら登用実績のない理由

正社員への登用制度がありながら、過去1年間（2018年2月から2019年1月まで）に登用実績がない理由(複数回答)を調査産業計でみると、「正社員を募集(又は必要と)した」(75%)にもかかわらず、「正社員以外の労働者から応募がなかった」事業所の割合が45%と最も多かった(表13)。

表13 産業、正社員への登用制度がありながら過去1年間（2018年2月から2019年1月まで）に登用実績のない理由別事業所割合

(単位:%)

産業	計	正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら過去1年間に登用実績がない理由							無回答
		正社員を募集(又は必要と)しなかった	正社員を募集(又は必要と)した(複数回答)					その他	
			計(注2)	正社員以外の労働者から募集しなかった	上司等からの推薦がなかった	正社員以外の労働者から応募がなかった	その他		
調査産業計	100	24 (27)	75 (72)	9 (7)	11 (10)	45 (41)	16 (19)	2 (1)	
建設業	100	31 (36)	64 (62)	10 (6)	10 (11)	26 (26)	19 (23)	5 (2)	
製造業	100	28 (29)	71 (71)	14 (12)	16 (12)	36 (26)	13 (27)	1 (-)	
情報通信業	100	35 (42)	62 (58)	3 (3)	3 (9)	41 (36)	16 (12)	3 (-)	
運輸業、郵便業	100	14 (25)	86 (75)	17 (7)	11 (5)	57 (43)	6 (23)	- (-)	
卸売業、小売業	100	20 (25)	79 (73)	7 (3)	12 (9)	45 (47)	22 (18)	1 (2)	
金融業、保険業	100	21 (28)	75 (70)	8 (-)	4 (8)	50 (52)	13 (16)	4 (2)	
不動産業、物品賃貸業	100	29 (29)	71 (68)	- (12)	13 (18)	34 (38)	34 (12)	- (3)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	28 (44)	69 (56)	11 (3)	19 (17)	31 (28)	19 (17)	3 (-)	
宿泊業、飲食サービス業	100	31 (27)	67 (71)	2 (2)	7 (12)	56 (56)	7 (5)	2 (2)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	15 (35)	85 (65)	10 (2)	17 (10)	46 (46)	27 (13)	- (-)	
医療、福祉	100	14 (15)	84 (85)	12 (9)	6 (11)	59 (57)	14 (17)	2 (-)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	39 (34)	59 (66)	5 (6)	7 (6)	34 (40)	15 (14)	2 (-)	

注:1) 2017年2月調査から、登用制度の有無について調査を開始した。

2) 「正社員を募集(又は必要と)した」の「計」は、「正社員を募集(又は必要と)しなかった」を選択せず、「正社員以外の労働者から募集しなかった」から「その他」のいずれかを選択した事業所を集計したものである。

(3) 登用制度の有無別今後の登用について

「登用の今後の方針」について、「登用制度あり」の事業所をみると、調査産業計では「登用していきたい」(69%)が最も多く、「登用制度なし」の事業所をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(56%)が最も多かった(表14)。

表14 産業、登用制度の有無、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合

産業	登用制度あり			正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針				
				登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
				[72]	[(72)]	100	69 (68)	1 (0)
調査産業計	[72]	[(72)]	100	69 (68)	1 (0)	22 (24)	7 (7)	1 (1)
建設業	[56]	[(56)]	100	61 (57)	- (-)	26 (32)	10 (10)	3 (1)
製造業	[70]	[(71)]	100	70 (71)	0 (0)	24 (23)	4 (5)	1 (1)
情報通信業	[51]	[(51)]	100	52 (56)	3 (-)	40 (41)	5 (2)	- (-)
運輸業、郵便業	[69]	[(70)]	100	72 (64)	- (-)	15 (22)	11 (11)	2 (3)
卸売業、小売業	[77]	[(76)]	100	63 (62)	0 (2)	25 (24)	11 (12)	1 (1)
金融業、保険業	[77]	[(80)]	100	60 (61)	- (-)	16 (21)	24 (18)	- (-)
不動産業、物品賃貸業	[73]	[(77)]	100	67 (64)	- (-)	30 (35)	2 (1)	1 (-)
学術研究、専門・技術サービス業	[53]	[(52)]	100	67 (57)	- (1)	26 (35)	7 (6)	- (1)
宿泊業、飲食サービス業	[78]	[(83)]	100	74 (73)	4 (-)	14 (17)	8 (10)	1 (-)
生活関連サービス業、娯楽業	[78]	[(82)]	100	80 (72)	1 (-)	15 (25)	4 (4)	- (-)
医療、福祉	[81]	[(78)]	100	74 (72)	- (-)	21 (21)	4 (6)	1 (1)
サービス業(他に分類されないもの)	[72]	[(69)]	100	67 (68)	2 (-)	22 (25)	6 (7)	3 (-)

注: 1) []は、全有効回答事業所を100とした割合である(以下表15も同じ)。
2) 2017年2月調査から、登用制度の有無の調査を開始した。

(4) 登用実績の有無別今後の登用について

「登用の今後の方針」について、過去1年間(2018年2月から2019年1月まで、以下同じ。)に「登用実績あり」の事業所をみると、調査産業計では「登用していきたい」(74%)が最も多く、過去1年間に「登用実績なし」の事業所をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(47%)が最も多かった(表15)。

表15 産業、過去1年間(2018年2月から2019年1月まで)の登用実績の有無、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合

産業	登用実績あり			正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針				
				登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
				[54]	[(55)]	100	74 (71)	0 (0)
調査産業計	[54]	[(55)]	100	74 (71)	0 (0)	19 (22)	5 (5)	2 (1)
建設業	[45]	[(39)]	100	71 (65)	- (-)	22 (28)	5 (7)	2 (2)
製造業	[59]	[(57)]	100	72 (73)	1 (-)	22 (21)	3 (4)	2 (-)
情報通信業	[39]	[(43)]	100	59 (56)	- (-)	34 (42)	7 (3)	- (-)
運輸業、郵便業	[56]	[(49)]	100	79 (74)	- (-)	9 (14)	10 (11)	2 (1)
卸売業、小売業	[37]	[(45)]	100	73 (67)	- (1)	19 (23)	6 (8)	2 (1)
金融業、保険業	[46]	[(41)]	100	77 (80)	- (-)	8 (15)	15 (5)	- (-)
不動産業、物品賃貸業	[52]	[(56)]	100	73 (69)	- (-)	24 (31)	3 (-)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業	[52]	[(51)]	100	70 (59)	3 (-)	20 (33)	7 (7)	- (1)
宿泊業、飲食サービス業	[40]	[(44)]	100	80 (89)	5 (-)	10 (7)	2 (5)	2 (-)
生活関連サービス業、娯楽業	[59]	[(53)]	100	79 (74)	1 (-)	15 (23)	5 (3)	- (-)
医療、福祉	[70]	[(72)]	100	75 (72)	- (-)	19 (23)	4 (4)	1 (2)
サービス業(他に分類されないもの)	[53]	[(56)]	100	77 (73)	- (-)	16 (21)	4 (6)	3 (-)

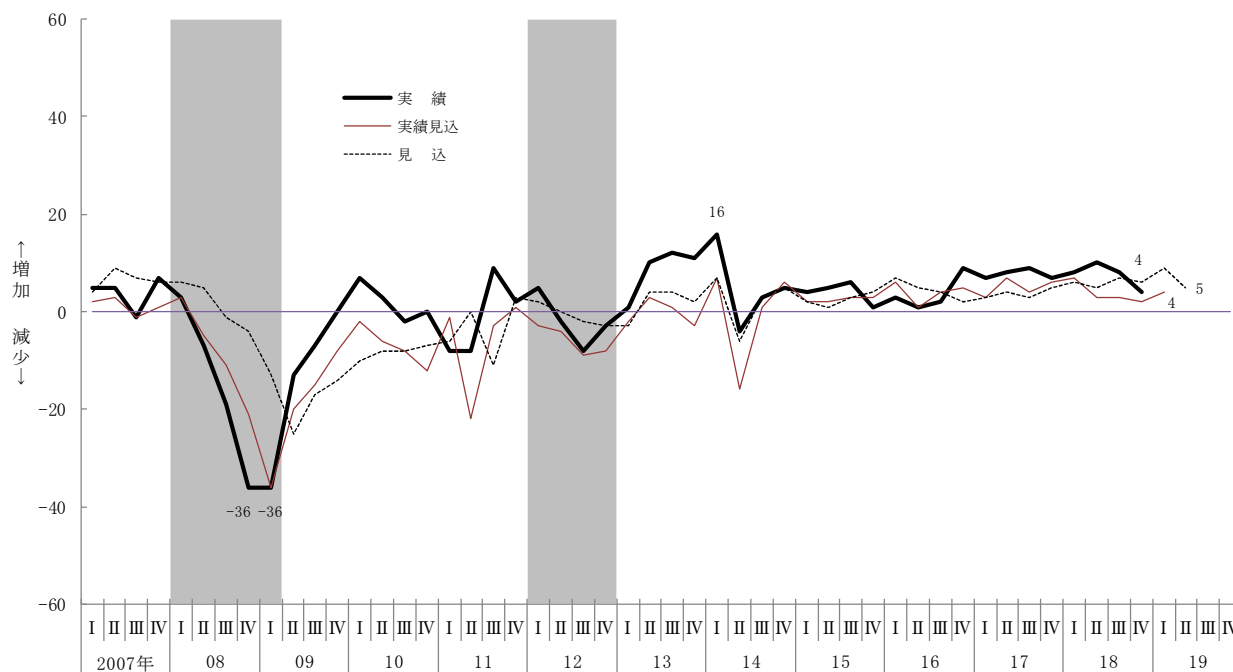
注: 1) []は、全有効回答事業所を100とした割合である(以下表15も同じ)。
2) 2017年2月調査から、登用制度の有無の調査を開始した。

V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)の推移

調査産業計

(ポイント[増加(%) - 減少(%)])



注:1) 「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2) ローマ数字は四半期 (I :1~3月、II :4~6月、III :7~9月、IV :10~12月)を示す(以下同じ)。

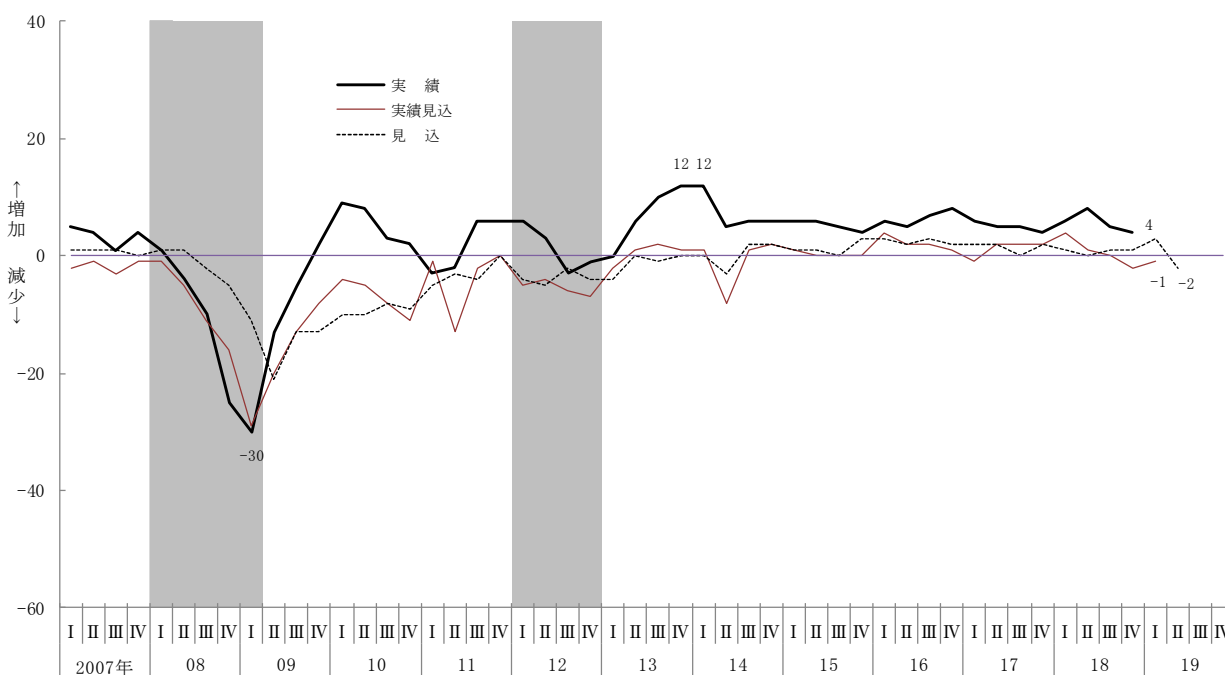
3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(以下同じ)。

4) 無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)の推移

調査産業計

(ポイント[増加(%) - 減少(%)])



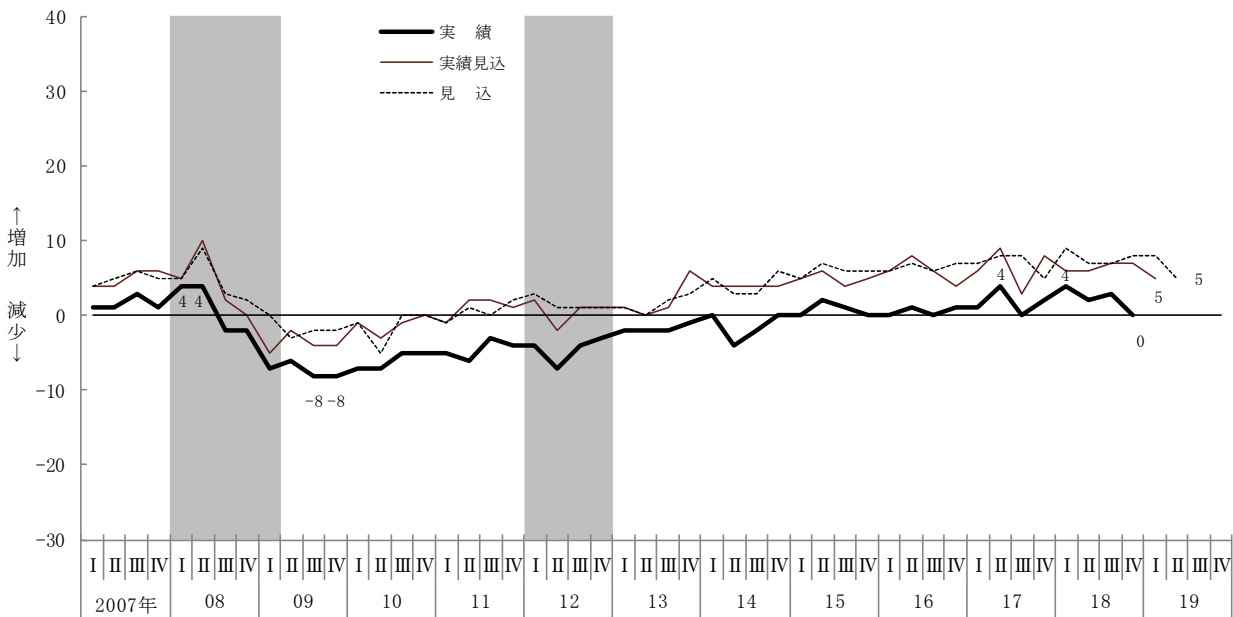
注:1) 「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2) 無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)の推移

調査産業計

(ポイント[増加(%)-減少(%)])



注:1) 「正社員等」については、2007年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は2007年IV期、実績見込は2008年I期、見込は2008年II期以降の数値とは厳密には接続しない。

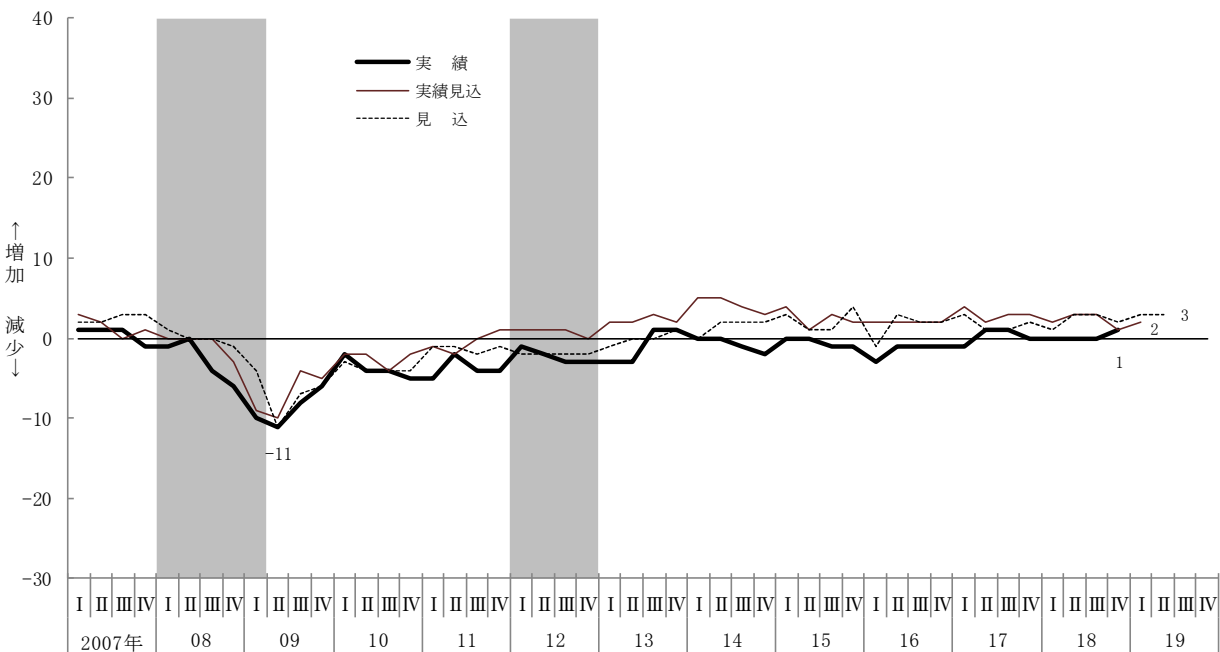
*「常用」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

- 2) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 3) 無回答を除いた集計による。

第4図 パートタイム雇用判断D.I. (季節調整値)の推移

調査産業計

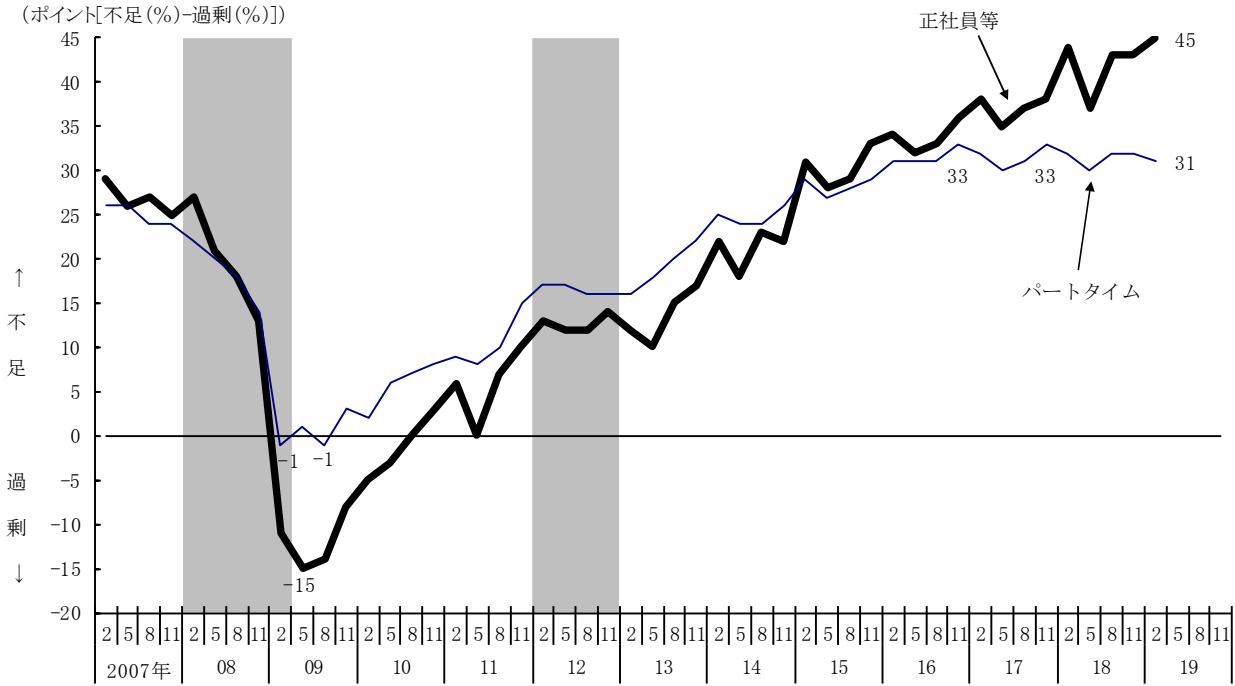
(ポイント[増加(%)-減少(%)])



注:1) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

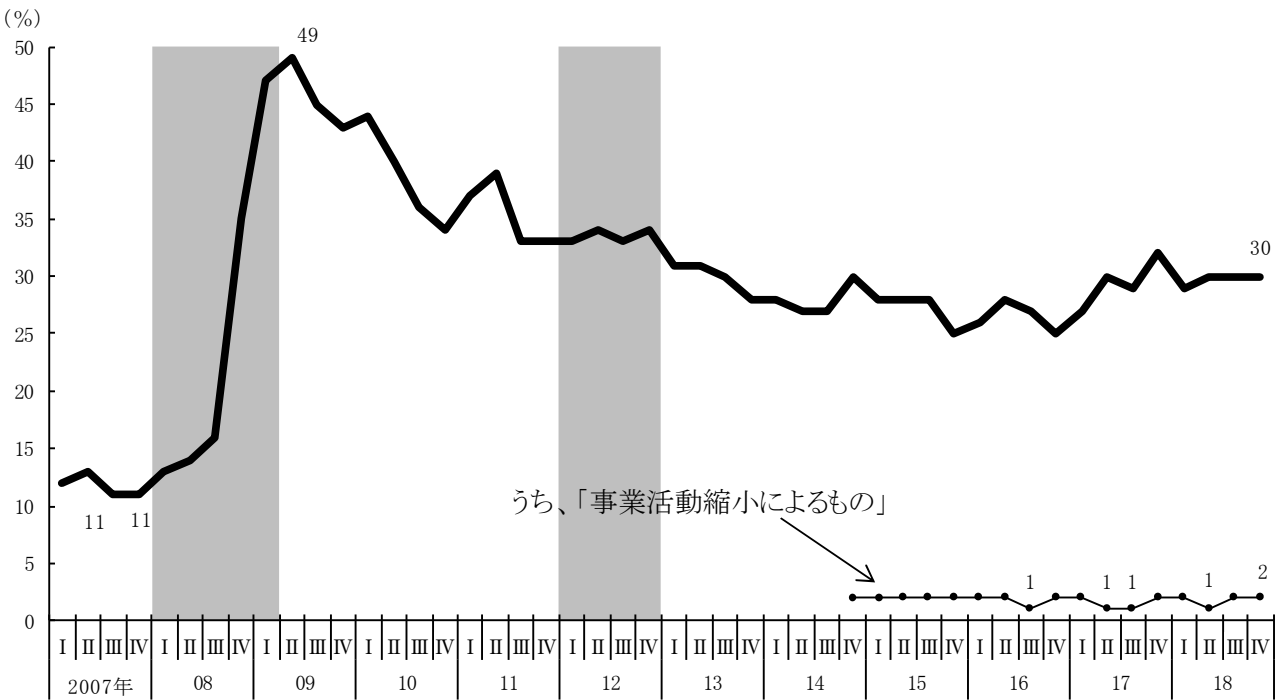
- 2) 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移 (調査産業計)



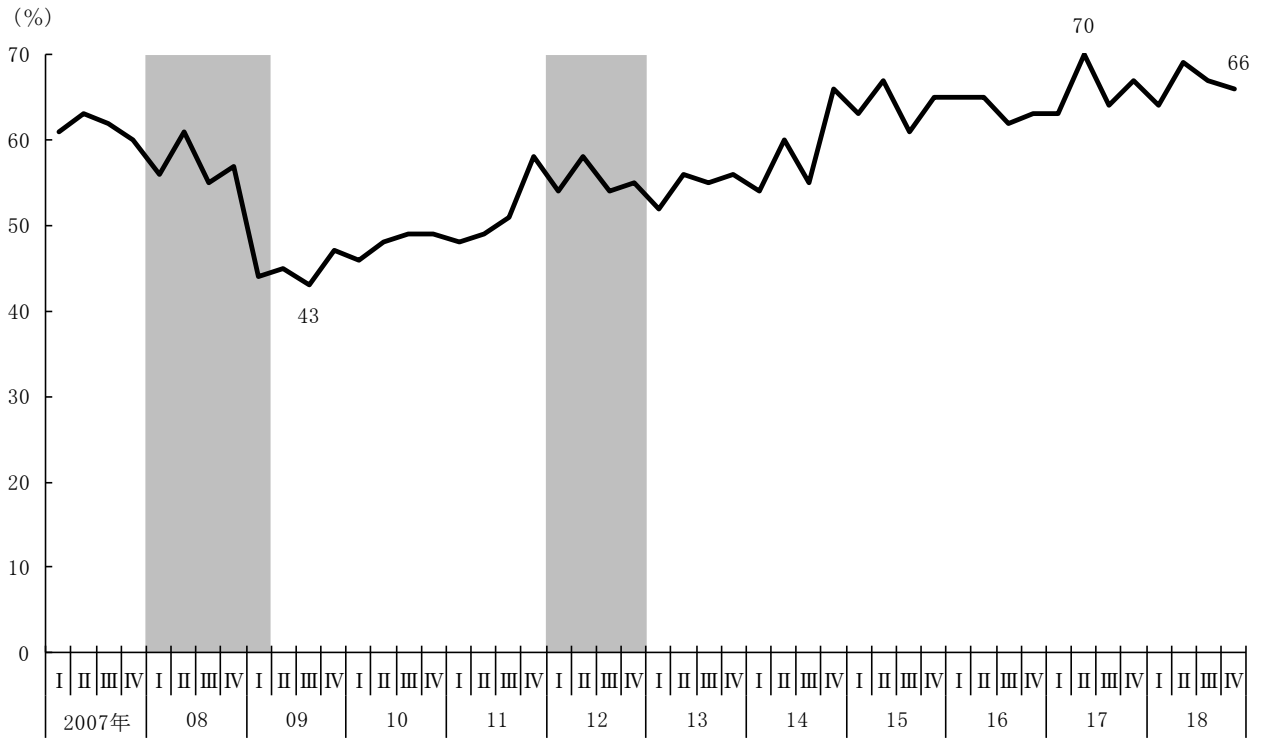
注:1)「正社員等」については、2007年11月調査以前は「常用」として調査していたため、2008年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」…雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 2)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 3)グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。
 4)無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移 (調査産業計・実績)



注: 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移（調査産業計・実績）



注:無回答を除いた集計による。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

期間、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
2018年10月12日 ～ 12月 実績	調査産業計	100	39 (100)	(69)	(19)	(12)	43	18 (100)	(52)	(23)	(25)
	1,000人以上	100	43 (100)	(73)	(18)	(9)	42	15 (100)	(57)	(22)	(21)
	300～999人	100	38 (100)	(67)	(19)	(14)	44	18 (100)	(54)	(22)	(24)
	100～299人	100	37 (100)	(68)	(19)	(13)	44	19 (100)	(49)	(26)	(25)
	30～99人	100	38 (100)	(64)	(22)	(14)	40	22 (100)	(48)	(22)	(30)
	建設業	100	36 (100)	(73)	(11)	(16)	51	13 (100)	(67)	(13)	(21)
	製造業	100	44 (100)	(59)	(20)	(21)	37	18 (100)	(37)	(18)	(44)
	1,000人以上	100	45 (100)	(66)	(20)	(14)	41	14 (100)	(47)	(11)	(42)
	300～999人	100	43 (100)	(57)	(19)	(24)	41	16 (100)	(26)	(21)	(53)
	100～299人	100	45 (100)	(58)	(16)	(26)	33	22 (100)	(34)	(24)	(42)
	30～99人	100	43 (100)	(50)	(24)	(25)	33	24 (100)	(39)	(18)	(43)
	消費関連業種	100	54 (100)	(89)	(9)	(2)	28	18 (100)	(73)	(12)	(15)
	素材関連業種	100	50 (100)	(51)	(27)	(21)	35	15 (100)	(44)	(16)	(41)
	機械関連業種	100	35 (100)	(43)	(21)	(36)	44	21 (100)	(20)	(22)	(58)
	情報通信業	100	27 (100)	(66)	(20)	(14)	49	24 (100)	(81)	(13)	(6)
	運輸業、郵便業	100	48 (100)	(69)	(20)	(11)	36	16 (100)	(59)	(26)	(15)
	卸売業、小売業	100	53 (100)	(87)	(10)	(3)	31	17 (100)	(42)	(34)	(23)
	卸売業	100	47 (100)	(77)	(17)	(6)	38	15 (100)	(63)	(21)	(16)
	小売業	100	55 (100)	(92)	(7)	(1)	27	18 (100)	(33)	(40)	(27)
	金融業、保険業	100	17 (100)	(71)	(7)	(21)	74	9 (100)	(-)	(57)	(43)
不動産業、物品賃貸業	100	32 (100)	(79)	(12)	(9)	45	23 (100)	(60)	(32)	(8)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	26 (100)	(79)	(17)	(5)	53	21 (100)	(69)	(19)	(13)	
宿泊業、飲食サービス業	100	36 (100)	(74)	(23)	(3)	31	33 (100)	(69)	(24)	(7)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	39 (100)	(84)	(12)	(4)	25	36 (100)	(73)	(11)	(16)	
医療、福祉	100	28 (100)	(67)	(29)	(4)	55	18 (100)	(66)	(25)	(9)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	33 (100)	(60)	(26)	(14)	55	12 (100)	(43)	(29)	(29)	
2019年1月3日 ～ 3月 実績見込	調査産業計	100	20 (100)	(65)	(21)	(14)	47	33 (100)	(63)	(21)	(15)
	1,000人以上	100	21 (100)	(61)	(25)	(14)	42	37 (100)	(72)	(19)	(8)
	300～999人	100	21 (100)	(70)	(18)	(13)	52	27 (100)	(56)	(26)	(18)
	100～299人	100	24 (100)	(61)	(22)	(18)	46	31 (100)	(64)	(17)	(20)
	30～99人	100	14 (100)	(77)	(13)	(9)	51	36 (100)	(53)	(25)	(22)
	建設業	100	37 (100)	(88)	(8)	(5)	45	18 (100)	(47)	(30)	(23)
	製造業	100	21 (100)	(54)	(21)	(26)	44	35 (100)	(52)	(17)	(31)
	1,000人以上	100	25 (100)	(44)	(32)	(24)	43	33 (100)	(66)	(16)	(18)
	300～999人	100	13 (100)	(75)	(5)	(21)	50	37 (100)	(39)	(27)	(35)
	100～299人	100	29 (100)	(47)	(18)	(35)	39	32 (100)	(52)	(18)	(30)
	30～99人	100	14 (100)	(74)	(14)	(12)	45	41 (100)	(49)	(8)	(43)
	消費関連業種	100	18 (100)	(75)	(16)	(9)	29	53 (100)	(86)	(6)	(8)
	素材関連業種	100	20 (100)	(40)	(33)	(28)	49	31 (100)	(56)	(18)	(26)
	機械関連業種	100	23 (100)	(54)	(16)	(30)	47	29 (100)	(20)	(27)	(53)
	情報通信業	100	45 (100)	(79)	(14)	(7)	42	14 (100)	(61)	(22)	(17)
	運輸業、郵便業	100	16 (100)	(44)	(37)	(19)	37	48 (100)	(73)	(21)	(6)
	卸売業、小売業	100	14 (100)	(73)	(23)	(4)	35	52 (100)	(70)	(23)	(7)
	卸売業	100	22 (100)	(67)	(27)	(7)	40	38 (100)	(64)	(28)	(8)
	小売業	100	10 (100)	(81)	(19)	(-)	32	59 (100)	(71)	(21)	(7)
	金融業、保険業	100	11 (100)	(33)	(33)	(33)	70	19 (100)	(53)	(33)	(13)
不動産業、物品賃貸業	100	23 (100)	(64)	(36)	(-)	57	20 (100)	(76)	(14)	(10)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	38 (100)	(85)	(8)	(7)	42	20 (100)	(66)	(25)	(9)	
宿泊業、飲食サービス業	100	11 (100)	(78)	(22)	(-)	38	51 (100)	(77)	(19)	(4)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	12 (100)	(80)	(20)	(-)	34	53 (100)	(84)	(13)	(3)	
医療、福祉	100	19 (100)	(75)	(22)	(3)	62	19 (100)	(64)	(28)	(8)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	21 (100)	(52)	(24)	(24)	61	18 (100)	(64)	(27)	(9)	
2019年4月6日 ～ 6月 実績見込	調査産業計	100	23 (100)	(69)	(21)	(11)	53	24 (100)	(66)	(19)	(15)
	1,000人以上	100	25 (100)	(71)	(22)	(7)	58	18 (100)	(69)	(18)	(14)
	300～999人	100	19 (100)	(57)	(22)	(21)	56	26 (100)	(76)	(19)	(6)
	100～299人	100	23 (100)	(69)	(19)	(11)	49	29 (100)	(67)	(17)	(17)
	30～99人	100	26 (100)	(74)	(18)	(8)	46	29 (100)	(52)	(21)	(26)
	建設業	100	15 (100)	(52)	(36)	(12)	42	43 (100)	(76)	(18)	(5)
	製造業	100	25 (100)	(59)	(19)	(22)	51	24 (100)	(56)	(18)	(25)
	1,000人以上	100	25 (100)	(64)	(25)	(11)	56	19 (100)	(60)	(22)	(18)
	300～999人	100	22 (100)	(41)	(20)	(39)	55	23 (100)	(68)	(16)	(16)
	100～299人	100	25 (100)	(67)	(8)	(25)	48	27 (100)	(57)	(22)	(21)
	30～99人	100	27 (100)	(61)	(21)	(18)	42	31 (100)	(42)	(13)	(44)
	消費関連業種	100	38 (100)	(83)	(11)	(6)	36	25 (100)	(71)	(18)	(10)
	素材関連業種	100	27 (100)	(53)	(27)	(20)	52	21 (100)	(55)	(23)	(23)
	機械関連業種	100	16 (100)	(39)	(18)	(42)	57	27 (100)	(50)	(16)	(34)
	情報通信業	100	12 (100)	(50)	(25)	(25)	45	43 (100)	(93)	(5)	(2)
	運輸業、郵便業	100	30 (100)	(69)	(25)	(6)	50	20 (100)	(58)	(31)	(11)
	卸売業、小売業	100	26 (100)	(88)	(12)	(-)	51	23 (100)	(57)	(23)	(20)
	卸売業	100	30 (100)	(85)	(15)	(-)	39	31 (100)	(61)	(24)	(15)
	小売業	100	24 (100)	(89)	(11)	(-)	57	19 (100)	(53)	(22)	(25)
	金融業、保険業	100	10 (100)	(50)	(25)	(25)	75	15 (100)	(58)	(42)	(-)
不動産業、物品賃貸業	100	23 (100)	(88)	(8)	(4)	59	18 (100)	(68)	(16)	(16)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	23 (100)	(78)	(14)	(8)	44	33 (100)	(83)	(12)	(6)	
宿泊業、飲食サービス業	100	36 (100)	(89)	(11)	(-)	46	18 (100)	(63)	(19)	(19)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	53 (100)	(93)	(6)	(1)	34	14 (100)	(71)	(18)	(12)	
医療、福祉	100	16 (100)	(59)	(41)	(-)	64	20 (100)	(76)	(14)	(11)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	22 (100)	(59)	(19)	(22)	52	26 (100)	(73)	(20)	(7)	

注：無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.（季節調整値）の推移

(単位:ポイント)

産業、期間		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者											
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績									
調査産業計	2017年	7~9月	3	4	9	0	2	5	8	3	0	1	3	1	△	3	2	5							
		10~12	5	7	8	2	2	4	5	8	2	2	3	0	△	1	4	6							
	2018年	1~3	6	7	8	1	4	6	9	6	4	1	2	0	△	1	3	8							
		4~6	5	3	10	0	1	8	7	6	2	3	3	0	△	0	4	7							
	2019年	7~9月	7	3	8	1	0	5	7	7	3	3	3	0	△	0	4	6							
		10~12	6	2	4	1	△	2	4	8	7	0	2	1	1	△	1	4	3						
	1~3	9	4		3	△	1		8	5		3	2		0	3									
	4~6	5			△	2		5			3			△	2										
建設業	2017年	7~9月	10	5	13	7	4	12	11	9	7	0	0	2	△	1	5	5							
		10~12	6	2	13	△	2	3	12	11	13	7	△	1	3	4	1	9							
	2018年	1~3	6	3	9	4	5	10	13	13	3	△	1	5	5	3	5	8							
		4~6	4	3	3	2	△	6	6	9	10	3	1	3	2	0	6	10							
	2019年	7~9月	3	2	2	2	5	3	9	8	0	0	1	3	4	1	1	10							
		10~12	10	15	22	14	14	17	11	7	△	2	△	1	1	0	1	7							
	1~3	8	△	3	4	7		10	6		0	△	2	△	4	4									
	4~6	10			2			10			0			△	2										
製造業	2017年	7~9月	4	8	11	2	4	8	8	8	3	1	2	0	△	1	8	7							
		10~12	10	9	15	3	5	8	8	9	6	1	4	0	△	1	10	7							
	2018年	1~3	8	10	16	3	4	11	11	11	10	1	3	1	2	2	9	12							
		4~6	9	8	15	1	2	12	12	13	7	1	3	1	3	11	10								
	2019年	7~9月	10	4	9	2	3	9	13	15	11	1	3	0	2	12	7								
		10~12	10	3	8	3	2	7	14	15	8	0	3	1	5	9	7								
	1~3	13	4		0	△	5	12	13		3	3		3	3	3									
	4~6	4			2			12			3			△	1										
卸売業、小売業	2017年	7~9月	2	△	2	11	△	3	△	3	3	4	1	4	△	2	△	7	△	1					
		10~12	3	0	9	△	2	△	4	7	5	5	△	6	0	4	△	6	△	1					
	2018年	1~3	1	1	4	△	1	△	1	4	6	2	0	4	△	2	△	5	△	2	0				
		4~6	7	△	2	6	△	1	△	4	5	7	2	0	5	△	7	△	5	△	3				
	2019年	7~9月	9	2	17	3	△	3	10	5	2	0	4	1	△	7	△	4	△	1	10				
		10~12	9	△	1	0		1	△	1	△	1	△	0	4	△	4	△	4	3	△	2			
	1~3	12	△	4	0	△	4	△	1	△	2	△	2	0	4	△	4	△	4						
	4~6	△	1		△	2		3	3		0	△	2		△	4	△	4							
医療、福祉	2017年	7~9月	△	4	0	4	△	2	△	2	3	10	4	△	6	5	3	△	4	△	4	3			
		10~12	0	1	△	2	△	2	2	2	4	4	1	6	6	3	△	5	△	4	7				
	2018年	1~3	2	4	2	0	2	2	2	7	5	4	1	2	0	△	5	△	5	△	12				
		4~6	1	2	△	1	2	4	5	△	1	△	2	△	3	0	△	4	△	3	8				
	2019年	7~9月	6	4	4	2	△	3	7	1	3	1	2	3	△	1	△	6	△	0	9				
		10~12	3	3	4	0	△	4	12	6	5	0	4	0	1	△	3	△	1	1	6				
	1~3	△	3	1	1	4		2	△	2	2	△	2	6	0	△	1	△	1	6					
	4~6	4			△	4		△	5		2		2	0	△	2									
サービス業 (他に分類されないもの)	2017年	7~9月	5	3	6	△	1	△	4	5	7	7	1	△	4	4	△	5	△	12	5	1			
		10~12	7	3	3	4	1	7	9	9	9	9	6	0	△	1	△	6	△	6	4	4			
	2018年	1~3	4	△	5	2	5	△	4	7	8	10	0	0	1	2	7	4	△	7	4	4			
		4~6	8	△	4	8	1	△	3	5	10	5	5	1	3	△	1	4	△	1	2	2			
	2019年	7~9月	5	△	3	12	7	△	4	△	2	6	6	4	6	6	3	△	1	△	1	5			
		10~12	3	3	4	△	4	△	8	△	1	3	11	△	3	4	7	△	3	6	8	△			
	1~3	6	10		△	3	△	2		6	3		6	5		3		△	1						
	4~6	11			△	9			1		1	△	3		△	3		△	16	3	1				
製造業	消費関連業種	2017年	7~9月	6	4	△	7	3	2	△	2	9	3	△	3	2	3	△	6	△	9	△	1	△	6
			10~12	11	5	8	4	0	△	2	10	4	0	5	5	△	4	△	6	△	6	6	6	6	
		2018年	1~3	7	4	5	4	6	2	12	6	3	3	4	△	1	△	4	△	4	△	4	3	7	7
			4~6	4	1	5	1	△	5	5	11	7	4	△	1	4	△	2	△	3	△	3	4	8	8
		2019年	7~9月	4	4	8	4	3	13	12	9	6	0	3	△	7	△	1	△	1	△	1	2	△	3
			10~12	1	5	12	0	4	8	12	8	3	△	4	1	△	6	△	1	△	4	△	4	1	1
		1~3	9	8		2	4		10	11		△	1	2		2		2		2		8			
		4~6	0			△	4		13			4			△	1		△	1						
	素材関連業種	2017年	7~9月	4	2	12	1	1	5	10	8	1	0	0	3	△	2	△	4	△	4	△	4	5	
			10~12	8	6	14	0	5	10	8	11	8	0	4	0	2	0	2	7	5	5	5	5		
		2018年	1~3	7	7	19	3	1	12	9	18	13	0	3	3	△	2	3	6	6	6	6	6		
			4~6	7	6	16	1	2	13	12	13	5	2	4	3	1	7	2	7	2	2	2	2		
2019年		7~9月	12	6	12	5	7	8	11	19	9	1	5	3	2	11	5	3	2	11	5	5			
		10~12	13	3	15	5	2	9	14	20	13	2	2	6	0	9	7	0	9	7	7				
	1~3	20	9		3	△	1		17	18		3	1		3		3		3		3				
	4~6	10			5			17			4			3		3		3							
機械関連業種	2017年	7~9月	3	13	22	3	6	14	8	9	9	△	1	2	3	2	16	14	14	14	14	14			
		10~12	8	14	21	4	6	9	9	12	7	2	2	1	6	16	10	10	10	10	10	10			
	2018年	1~3	10	14	19	4	7	14	14	13	11	0	1	1	6	15	18	18	18	18	18	18			
		4~6	13	15	20	2	5	14	12	13	11	3	2	2	8	15	15	15	15	15	15	15			
	2019年	7~9月	11	2	5	△	2	2	9	14	15	13	2	2	3	3	16	13	13	13	13	13			
		10~12	11	3	2	0	△	1	3	16	15	8	3	4	3	13	16	6	6	6	6	6			
	1~3	9	△	2	△	1	△	11	12	14		4	2		3		2		2		2				
	4~6	1			3			6			1			△	1		△	1							

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 2)「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 3) 無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D.I.

産業、調査年月 (西暦)		常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			派遣労働者		
		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	2018年 5月	45 (43)	2 (3)	43 (40)	40 (38)	3 (3)	37 (35)	21 (18)	2 (2)	19 (16)	32 (32)	2 (2)	30 (30)	16 (11)	6 (5)	10 (6)
	8	51 (46)	2 (2)	49 (44)	46 (40)	3 (3)	43 (37)	27 (22)	1 (1)	26 (21)	34 (32)	2 (1)	32 (31)	16 (14)	6 (6)	10 (8)
	11	50 (46)	2 (2)	48 (44)	46 (41)	3 (3)	43 (38)	26 (24)	1 (1)	25 (23)	34 (34)	2 (1)	32 (33)	18 (17)	5 (5)	13 (12)
	2019年 2	52 (51)	2 (2)	50 (49)	47 (47)	2 (3)	45 (44)	24 (25)	1 (1)	23 (24)	33 (35)	2 (3)	31 (32)	17 (17)	6 (6)	11 (11)
建設業	2018年 5月	54 (41)	2 (3)	52 (38)	57 (42)	2 (3)	55 (39)	8 (11)	1 (-)	7 (11)	10 (10)	- (1)	10 (9)	13 (5)	2 (-)	11 (5)
	8	54 (43)	1 (1)	53 (42)	53 (49)	2 (1)	51 (48)	18 (15)	- (-)	18 (15)	11 (4)	- (1)	11 (3)	14 (5)	2 (1)	12 (4)
	11	60 (53)	1 (-)	59 (53)	61 (55)	1 (-)	60 (55)	21 (9)	1 (-)	20 (9)	10 (4)	- (-)	10 (4)	15 (7)	- (-)	15 (7)
	2019年 2	64 (56)	1 (1)	63 (55)	66 (57)	1 (1)	65 (56)	22 (10)	- (-)	22 (10)	9 (6)	- (-)	9 (6)	13 (7)	- (2)	13 (5)
製造業	2018年 5月	43 (40)	3 (4)	40 (36)	40 (38)	3 (4)	37 (34)	19 (17)	1 (3)	18 (14)	22 (22)	2 (3)	20 (19)	24 (19)	7 (7)	17 (12)
	8	51 (43)	3 (3)	48 (40)	49 (39)	3 (3)	46 (36)	25 (21)	1 (2)	24 (19)	24 (26)	2 (2)	22 (24)	28 (25)	5 (9)	23 (16)
	11	50 (46)	3 (3)	47 (43)	47 (41)	4 (3)	43 (38)	26 (24)	1 (3)	25 (21)	23 (27)	2 (2)	21 (25)	28 (29)	4 (7)	24 (22)
	2019年 2	47 (51)	2 (2)	45 (49)	45 (49)	3 (2)	42 (47)	20 (25)	1 (3)	19 (22)	21 (26)	2 (2)	19 (24)	24 (29)	6 (5)	18 (24)
関連(消費)	2018年 5月	47 (49)	4 (2)	43 (47)	40 (45)	4 (2)	36 (43)	25 (23)	2 (2)	23 (21)	42 (41)	5 (4)	37 (37)	26 (13)	6 (11)	20 (2)
	8	53 (54)	3 (0)	50 (54)	49 (47)	2 (1)	47 (46)	30 (28)	3 (2)	27 (26)	43 (45)	3 (2)	40 (43)	22 (19)	12 (16)	10 (3)
	11	53 (53)	3 (3)	50 (50)	46 (45)	4 (3)	42 (42)	36 (30)	- (1)	36 (29)	47 (44)	2 (2)	45 (42)	19 (20)	5 (5)	14 (15)
	2019年 2	57 (57)	1 (1)	56 (56)	52 (50)	1 (3)	51 (47)	27 (34)	1 (3)	26 (31)	47 (46)	2 (4)	45 (42)	20 (25)	4 (8)	16 (17)
関連(素材)	2018年 5月	48 (39)	3 (3)	45 (36)	46 (35)	2 (3)	44 (32)	21 (15)	- (2)	21 (13)	19 (17)	2 (2)	17 (15)	28 (14)	7 (6)	21 (8)
	8	55 (40)	2 (1)	53 (39)	53 (38)	1 (1)	52 (37)	26 (15)	- (1)	26 (14)	20 (21)	4 (2)	16 (19)	32 (21)	3 (4)	29 (17)
	11	53 (49)	2 (2)	51 (47)	55 (44)	2 (1)	53 (43)	20 (18)	1 (1)	19 (17)	19 (23)	3 (1)	16 (22)	33 (21)	3 (6)	30 (15)
	2019年 2	52 (49)	2 (4)	50 (45)	52 (51)	3 (3)	49 (48)	20 (18)	1 (2)	19 (16)	17 (19)	4 (3)	13 (16)	27 (28)	6 (5)	21 (23)
関連(機械)	2018年 5月	38 (36)	2 (6)	36 (30)	37 (36)	2 (6)	35 (30)	15 (15)	1 (6)	14 (9)	14 (13)	1 (4)	13 (9)	22 (24)	6 (6)	16 (18)
	8	47 (39)	3 (4)	44 (35)	46 (37)	4 (5)	42 (32)	22 (21)	1 (4)	21 (17)	16 (16)	1 (2)	15 (14)	27 (30)	4 (11)	23 (19)
	11	45 (40)	4 (5)	41 (35)	43 (37)	4 (5)	39 (32)	25 (25)	2 (5)	23 (20)	12 (17)	2 (3)	10 (14)	29 (38)	3 (8)	26 (30)
	2019年 2	39 (49)	2 (1)	37 (48)	38 (47)	3 (1)	35 (46)	16 (25)	1 (3)	15 (22)	10 (17)	- (1)	10 (16)	23 (30)	8 (4)	15 (26)
情報通信業	2018年 5月	51 (34)	1 (3)	50 (31)	51 (34)	1 (3)	50 (31)	6 (12)	- (-)	6 (12)	6 (6)	- (-)	6 (6)	11 (5)	2 (3)	9 (2)
	8	56 (36)	1 (1)	55 (35)	57 (36)	1 (1)	56 (35)	8 (12)	- (1)	8 (11)	8 (7)	- (1)	8 (6)	11 (5)	1 (1)	10 (4)
	11	55 (36)	1 (1)	54 (35)	55 (35)	1 (1)	54 (34)	11 (15)	- (1)	11 (14)	9 (11)	- (-)	9 (11)	12 (7)	- (1)	12 (6)
	2019年 2	57 (50)	- (1)	57 (49)	58 (53)	- (1)	58 (52)	9 (11)	2 (-)	7 (11)	8 (11)	- (1)	8 (10)	12 (9)	1 (2)	11 (7)
郵便業、 運輸業	2018年 5月	59 (53)	1 (0)	58 (53)	54 (48)	1 (1)	53 (47)	32 (30)	- (-)	32 (30)	48 (32)	1 (-)	47 (32)	13 (17)	5 (3)	8 (14)
	8	63 (58)	1 (1)	62 (57)	54 (50)	- (1)	54 (49)	40 (38)	- (1)	40 (37)	40 (40)	- (-)	40 (40)	19 (14)	6 (2)	13 (12)
	11	67 (57)	1 (1)	66 (56)	63 (52)	1 (1)	62 (51)	33 (40)	- (-)	33 (40)	38 (42)	1 (1)	37 (41)	15 (21)	4 (3)	11 (18)
	2019年 2	64 (56)	1 (-)	63 (56)	59 (53)	1 (-)	58 (53)	37 (35)	1 (-)	36 (35)	40 (46)	1 (1)	39 (45)	13 (14)	8 (11)	5 (3)
卸売業、 小売業	2018年 5月	46 (42)	2 (1)	44 (41)	31 (22)	3 (3)	28 (19)	11 (14)	2 (2)	9 (12)	46 (45)	1 (1)	45 (44)	10 (4)	6 (7)	4 (△3)
	8	43 (39)	2 (1)	41 (38)	32 (23)	6 (2)	26 (21)	12 (14)	1 (1)	21 (13)	45 (40)	2 (1)	43 (39)	5 (2)	5 (8)	0 (△6)
	11	41 (34)	4 (3)	37 (31)	29 (22)	5 (5)	24 (17)	14 (20)	2 (1)	12 (19)	47 (42)	3 (1)	44 (41)	5 (6)	6 (5)	△1 (1)
	2019年 2	43 (45)	2 (4)	41 (41)	34 (34)	5 (5)	29 (29)	14 (13)	2 (1)	12 (12)	43 (47)	2 (3)	41 (44)	5 (9)	7 (7)	△2 (2)
金融業、 保険業	2018年 5月	24 (13)	1 (1)	23 (12)	24 (13)	1 (1)	23 (12)	7 (3)	- (-)	7 (3)	8 (6)	1 (1)	7 (5)	7 (1)	- (-)	7 (1)
	8	22 (15)	1 (2)	21 (13)	21 (15)	1 (2)	20 (13)	7 (6)	- (-)	7 (6)	7 (6)	1 (1)	6 (5)	5 (3)	- (1)	5 (2)
	11	21 (16)	- (1)	21 (15)	19 (15)	1 (1)	18 (14)	7 (4)	- (-)	7 (4)	7 (5)	- (2)	7 (3)	6 (5)	- (1)	6 (4)
	2019年 2	19 (18)	- (-)	19 (18)	19 (19)	- (1)	19 (18)	9 (6)	- (-)	9 (6)	7 (11)	1 (-)	6 (11)	11 (4)	- (-)	11 (4)
不動産業、 物品賃貸業	2018年 5月	40 (34)	1 (2)	39 (32)	38 (37)	- (2)	38 (35)	14 (7)	2 (-)	12 (7)	18 (18)	- (2)	18 (16)	7 (3)	7 (5)	0 (△2)
	8	48 (28)	2 (1)	46 (27)	42 (30)	3 (1)	39 (29)	17 (11)	- (-)	17 (11)	30 (18)	- (1)	30 (17)	6 (2)	8 (5)	△2 (△3)
	11	50 (34)	2 (2)	48 (32)	48 (38)	2 (2)	46 (36)	6 (12)	2 (2)	4 (10)	28 (20)	1 (1)	27 (19)	7 (4)	7 (4)	0 (0)
	2019年 2	58 (51)	2 (3)	56 (48)	52 (48)	2 (3)	50 (45)	17 (18)	- (14)	17 (4)	36 (40)	1 (-)	35 (40)	5 (6)	8 (4)	△3 (2)
専門・研究 サービス業	2018年 5月	46 (37)	1 (1)	45 (36)	49 (39)	1 (1)	48 (38)	18 (13)	4 (-)	14 (13)	15 (7)	- (1)	15 (6)	8 (8)	3 (4)	5 (4)
	8	45 (40)	- (1)	45 (39)	49 (42)	- (1)	49 (41)	11 (12)	2 (1)	9 (11)	14 (7)	1 (3)	13 (4)	9 (8)	- (6)	9 (2)
	11	45 (43)	1 (3)	44 (40)	50 (44)	1 (3)	49 (41)	15 (12)	2 (-)	13 (12)	11 (10)	- (3)	11 (7)	11 (5)	1 (2)	10 (3)
	2019年 2	55 (49)	- (1)	55 (48)	57 (52)	- (1)	57 (51)	20 (23)	1 (2)	19 (21)	10 (23)	- (1)	10 (22)	16 (9)	1 (2)	15 (7)
飲食サービス業、 宿泊業	2018年 5月	49 (49)	1 (1)	48 (48)	33 (34)	6 (4)	27 (30)	32 (25)	5 (2)	27 (23)	56 (62)	- (-)	56 (62)	21 (16)	7 (11)	14 (5)
	8	56 (47)	1 (-)	55 (47)	42 (32)	5 (2)	37 (30)	47 (24)	- (5)	47 (19)	55 (51)	2 (1)	53 (50)	6 (12)	3 (3)	3 (9)
	11	51 (50)	2 (1)	49 (49)	36 (38)	2 (2)	34 (36)	31 (27)	- (2)	31 (25)	53 (62)	3 (1)	50 (61)	11 (12)	8 (10)	3 (2)
	2019年 2	53 (62)	4 (2)	49 (60)	37 (41)	4 (2)	33 (39)	35 (36)	3 (-)	32 (36)	50 (66)	5 (2)	45 (64)	19 (18)	7 (7)	12 (11)
サービス業、 娯楽業	2018年 5月	47 (40)	1 (-)	46 (40)	35 (30)	2 (1)	33 (29)	31 (16)	- (-)	31 (16)	55 (42)	1 (1)	54 (41)	10 (7)	8 (-)	2 (7)
	8	47 (42)	1 (2)	46 (40)	32 (31)	2 (2)	30 (29)	28 (27)	1 (-)	27 (27)	59 (42)	2 (-)	57 (42)	12 (10)	12 (-)	0 (10)
	11	55 (37)	2 (2)	53 (35)	34 (32)	2 (1)	32 (31)	26 (25)	- (3)	26 (22)	60 (40)	1 (-)	59 (40)	14 (8)	11 (6)	3 (2)
	2019年 2	43 (53)	1 (1)	42 (52)	32 (36)	5 (1)	27 (35)	29 (26)	3 (2)	26 (24)	62 (56)	2 (2)	60 (54)	12 (16)	2 (5)	10 (11)
医療、 福祉	2018年 5月	41 (49)	4 (6)	37 (43)	40 (50)	6 (5)	34 (45)	23 (13)	3 (1)	20 (12)	28 (30)	4 (2)	24 (28)	10 (2)	12 (5)	△2 (△3)
	8	52 (57)	3 (4)	49 (53)	50 (55)	6 (5)	44 (50)	28 (19)	2 (1)	26 (18)	32 (33)	4 (3)	28 (30)	10 (3)	11 (3)	△1 (0)
	11	49 (54)	3 (3)	46 (51)	48 (53)	4 (3)	44 (50)	29 (22)	2 (-)	27 (22)	36 (36)	5 (2)	31 (34)	10 (2)	11 (7)	△1 (△5)
	2019年 2	56 (52)	2 (2)	54 (50)	52 (52)	2 (4)	50 (48)	27 (30)	1 (1)	26 (29)	32 (34)	2 (6)	30 (28)	13 (8)	8 (7)	5 (1)
サービス業 (他に分類され ないもの)	2018年 5月	48 (52)	2 (4)	46 (48)	37 (44)	2 (3)	35 (41)	41 (35)	1 (-)	40 (35)	43 (53)	- (1)	43 (52)	9 (10)	- (2)	9 (8)
	8	61 (56)	1 (3)	60 (53)	46 (44)	2 (3)	44 (41)	44 (45)	- (-)	44 (45)	55 (50)	1 (1)	54 (49)	12 (22)	8 (2)	4 (20)
	11	60 (55)	- (3)	60 (52)	49 (45)	- (2)	49 (43)	42 (39)	1 (-)	41 (39)	50 (46)	- (-)	50 (46)	17 (15)	2 (2)	15 (13)
	2019年 2	61 (61)	1 (1)	60 (60)	48 (47)	1 (1)	47 (46)	42 (39)	- (-)	42 (39)	60 (51)	1 (1)	59 (50)	31 (18)	8 (8)	23 (10)

注:1) ()は、前年同期の数値である。

2) 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。

3) 無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D.I. (調査産業計)

(単位：％、ポイント)

調査年月	管 理			事 務			専 門・技 術			販 売			サ ー ビ ス			輸 送・機 械 運 転			技 能 工			単 純 工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
2018年 2月	16	2	14	21	3	18	51	1	50	35	1	34	44	1	43	29	1	28	48	1	47	48	1	47
5	13	2	11	17	3	14	41	2	39	32	1	31	35	1	34	27	1	26	42	1	41	40	2	38
8	17	2	15	20	2	18	46	2	44	32	1	31	40	0	40	29	1	28	45	1	44	42	3	39
11	15	2	13	19	3	16	47	1	46	33	1	32	41	1	40	29	1	28	46	1	45	42	3	39
2019年 2月	15	2	13	20	2	18	49	1	48	32	1	31	39	1	38	31	1	30	41	1	40	41	3	38

注：職種については付属統計表第5表を参照。

第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：％)

産業、企業規模	欠員率										
	2016年		2017年				2018年				2019年
	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査
調 査 産 業 計	2.6	2.9	2.9	2.7	2.9	2.8	3.5	3.0	3.2	3.3	3.2
1,000 人 以 上	2.1	2.3	2.1	2.3	2.3	2.0	2.4	2.2	2.3	2.2	2.2
300 ～ 999 人	2.6	2.5	3.2	2.7	2.7	3.0	3.5	2.8	2.7	3.1	2.6
100 ～ 299 人	2.8	3.1	3.1	2.6	3.3	3.2	4.3	3.7	3.9	4.1	3.9
30 ～ 99 人	3.7	4.1	4.1	3.6	3.9	3.7	4.5	4.2	4.5	4.7	4.8
建 設 業	1.8	1.9	2.1	2.2	2.3	1.9	2.1	2.2	2.3	2.9	3.0
製 造 業	1.5	1.7	1.7	1.6	1.8	1.8	2.4	1.9	2.1	2.1	2.0
1,000 人 以 上	0.8	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7	1.4	1.2	1.5	1.1	1.2
300 ～ 999 人	1.6	1.7	1.7	1.7	2.0	2.0	2.3	1.4	1.6	1.8	1.7
100 ～ 299 人	1.6	2.1	2.0	1.9	2.5	2.6	2.5	2.6	2.7	3.1	2.2
30 ～ 99 人	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.7	3.8	2.5	2.7	3.0	3.2
消 費 関 連 業 種	3.0	3.1	3.5	2.9	2.9	2.7	3.2	2.9	2.5	3.5	3.0
素 材 関 連 業 種	1.2	1.5	1.2	1.5	1.5	1.8	2.4	2.0	2.2	2.1	2.2
機 械 関 連 業 種	0.9	1.2	1.0	1.0	1.4	1.4	2.1	1.3	1.8	1.4	1.3
情 報 通 信 業	1.1	1.0	1.0	1.1	0.9	1.1	2.3	1.8	1.9	2.1	2.1
運 輸 業 , 郵 便 業	4.0	4.6	4.7	3.8	4.6	4.4	4.7	5.9	5.5	7.5	6.6
卸 売 業 , 小 売 業	3.0	2.7	2.8	3.4	2.9	2.7	2.8	3.1	2.7	2.6	2.5
卸 売 業	1.0	1.1	1.2	1.0	1.3	0.9	1.6	2.1	1.7	1.6	1.6
小 売 業	4.2	3.7	3.8	4.9	3.8	3.8	3.6	3.8	3.3	3.3	3.1
金 融 業 , 保 険 業	0.7	0.8	0.7	0.5	0.5	0.6	0.7	1.2	1.0	0.9	0.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1.2	1.4	2.0	1.8	1.5	1.4	2.9	2.2	2.1	2.4	2.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1.1	1.4	1.1	1.0	1.1	1.4	1.7	1.6	1.6	2.1	2.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4.5	5.7	4.9	4.9	4.8	4.7	6.6	5.6	5.5	4.4	5.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2.7	3.0	3.2	2.7	2.6	2.3	4.5	3.5	4.0	3.9	4.1
医 療 , 福 祉	2.5	2.9	2.9	2.4	2.9	2.7	2.7	2.5	2.2	2.4	2.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5.0	5.1	5.9	4.3	5.6	5.5	7.8	4.7	6.7	6.2	5.8

注：各調査は、調査月の1日現在（例：2019年2月調査の場合、2019年2月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合(2019年2月1日現在)

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	9	43	47	1	0	12	52	36	1	-	6	41	51	1	0	8	49	43	-	-
正社員等	7	39	51	2	0	13	53	34	1	-	5	40	52	2	0	9	49	42	-	-
臨時パートタイム	5	19	75	1	0	4	17	78	-	-	3	16	79	1	0	3	6	89	2	-
派遣労働者	6	27	66	2	0	2	7	91	-	-	4	18	77	1	0	-	8	93	-	-
管理事務	3	14	77	6	0	3	10	87	-	-	3	20	70	6	0	3	10	87	1	-
専門・技術販売サービス	1	14	83	2	0	1	16	81	2	-	1	15	81	2	0	-	18	80	2	-
輸送・機械運転	1	19	78	2	0	1	22	76	2	-	0	14	83	2	0	-	19	79	2	-
単純工	6	42	50	1	0	13	54	31	1	1	5	39	56	1	0	11	53	36	-	-
	4	28	67	1	-	3	28	68	-	-	1	19	79	1	-	4	34	60	1	-
	9	30	60	1	0	7	17	76	-	-	1	8	90	0	-	-	17	83	-	-
	9	22	69	1	0	-	31	67	2	-	1	11	87	0	-	-	-	100	-	-
	7	34	58	1	0	18	53	30	-	-	7	40	51	1	1	-	4	96	-	-
	9	32	57	2	0	15	36	49	-	-	6	37	53	3	1	4	-	96	-	-
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	21	43	35	1	1	5	39	55	2	-	1	18	81	-	-	4	54	40	2	-
正社員等	20	39	40	1	1	3	31	61	5	-	1	18	81	-	-	2	50	45	2	-
臨時パートタイム	13	24	62	1	-	2	13	84	2	-	-	9	91	-	-	4	13	83	-	-
派遣労働者	9	31	59	1	-	7	36	56	2	-	-	7	92	1	-	4	32	63	1	-
管理事務	4	9	80	8	-	-	5	88	7	-	-	11	89	-	-	-	5	88	8	-
専門・技術販売サービス	2	21	76	1	-	1	10	89	1	-	1	8	90	1	-	-	15	78	7	-
輸送・機械運転	2	20	75	3	-	1	17	79	2	-	-	19	81	-	-	-	23	74	3	-
単純工	8	18	75	-	-	3	26	71	-	-	-	12	88	-	-	4	40	54	1	-
	6	19	75	-	-	7	41	50	1	-	4	11	85	-	-	3	31	66	-	-
	9	20	71	-	-	6	29	65	-	-	-	15	85	-	-	4	46	49	-	-
	29	43	26	1	1	11	21	66	1	-	-	-	100	-	-	5	25	70	-	-
	9	14	77	-	-	5	7	86	1	-	-	-	100	-	-	5	40	55	-	-
	15	35	50	-	-	11	15	72	3	-	-	-	100	-	-	6	17	78	-	-
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	6	49	45	-	-	9	45	43	3	1	4	39	55	1	1	6	49	42	2	-
正社員等	7	50	43	-	-	7	30	59	3	1	3	30	63	4	1	6	46	46	2	0
臨時パートタイム	1	19	79	1	-	5	30	62	3	-	-	29	68	3	-	2	26	72	1	-
派遣労働者	3	8	90	-	-	7	43	45	5	-	8	54	37	2	-	6	26	66	2	-
管理事務	-	16	83	1	-	7	11	74	7	-	-	12	86	2	-	2	11	80	7	1
専門・技術販売サービス	-	17	82	1	-	2	15	78	5	-	-	13	82	4	1	1	10	89	-	-
輸送・機械運転	2	19	79	-	-	-	25	71	4	-	-	20	77	2	1	1	26	70	3	-
単純工	9	52	39	-	-	15	31	46	4	4	9	27	64	-	-	7	51	40	2	1
	2	30	68	-	-	5	42	47	5	-	4	26	68	2	-	5	11	84	-	-
	8	15	77	-	-	14	51	31	2	1	12	44	43	-	-	12	43	42	3	-
	-	-	100	-	-	-	22	78	-	-	-	32	68	-	-	4	16	80	-	-
	5	28	68	-	-	-	25	75	-	-	3	20	77	-	-	6	6	89	-	-
	-	19	81	-	-	-	15	85	-	-	10	38	50	3	-	6	11	83	-	-
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)					〔職種〕 ※第3-2表、第5表共通														
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	20	41	38	1	-	管 理--- 課以上の組織の管理に従事する者														
正社員等	11	37	51	1	-	事 務--- 課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)														
臨時パートタイム	18	24	58	-	-	専門・技術--- 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者														
派遣労働者	18	43	39	1	-	販 売--- 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者														
管理事務	12	19	62	8	-	サービス--- 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者														
専門・技術販売サービス	2	20	77	1	-	輸送・機械--- 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械														
輸送・機械運転	1	21	77	1	-	運転を操作する仕事に従事する者														
単純工	9	45	45	2	-	技 能 工--- 原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者														
	6	22	72	-	-	単 純 工--- 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者														
	23	44	33	-	-															
	14	32	55	-	-															
	7	33	60	-	-															
	24	32	43	-	-															

注：無回答を除いて集計している。

第6表 雇用調整等の措置別実施事業所割合

(単位：%)

産業、期間	計	雇用調整を実施した又は予定がある	雇用調整の措置(複数回答)											実施していない又は予定がない	その他の措置を実施した又は予定がある	その他の措置(複数回答)			
			残業規制	休日振替、夏期等日・休暇の増加	臨時・パート労働者の契約再停止・解雇	新規卒者の採用抑制	中途減・停止	途採前止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希職募集	退解			所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	2018年	4～6月実績	100	30	14	11	1	1	1	15	7	0	0	70	4	1	1	1	2
		7～9月実績	100	30	13	13	1	1	1	15	7	0	1	70	3	1	0	0	1
		10～12月実績	100	30	14	11	1	0	1	15	6	1	1	70	3	1	0	1	2
	2019年	1～3月予定	100	27	14	9	1	0	1	13	5	0	1	73	4	1	0	1	3
	4～6月予定	100	27	14	10	1	1	1	14	5	0	0	73	4	1	0	1	2	
建設業	2018年	4～6月実績	100	29	14	17	-	1	-	10	10	1	-	71	1	-	1	-	
		7～9月実績	100	29	11	17	-	1	1	13	9	1	-	71	1	1	-	-	
		10～12月実績	100	26	9	13	-	-	-	9	8	1	-	74	3	1	0	0	
	2019年	1～3月予定	100	23	9	13	0	-	-	10	5	0	-	77	3	3	-	1	
	4～6月予定	100	29	12	18	1	0	0	13	7	0	0	71	5	3	-	1		
製造業	2018年	4～6月実績	100	27	11	9	1	1	1	13	8	0	0	73	4	1	0	0	
		7～9月実績	100	28	12	11	1	1	1	13	7	0	1	72	3	1	0	1	
		10～12月実績	100	27	12	7	1	1	1	14	7	1	1	73	4	0	0	1	
	2019年	1～3月予定	100	25	13	6	1	1	1	12	6	1	0	75	6	1	0	1	
	4～6月予定	100	24	12	7	1	1	2	11	6	1	0	76	4	1	0	1		
消費関連	2018年	4～6月実績	100	28	15	13	1	1	1	12	2	-	-	72	7	2	1	1	
		7～9月実績	100	28	16	14	1	2	-	11	3	1	-	72	5	2	1	1	
		10～12月実績	100	27	17	13	2	-	1	8	3	1	0	73	4	1	1	1	
	2019年	1～3月予定	100	28	16	11	1	-	-	10	1	0	1	72	6	1	0	1	
	4～6月予定	100	27	16	12	0	0	-	11	1	-	0	73	5	2	0	1		
素材関連	2018年	4～6月実績	100	27	11	9	-	1	1	15	6	-	-	73	4	0	-	0	
		7～9月実績	100	27	9	10	1	2	2	13	4	0	0	73	3	0	-	0	
		10～12月実績	100	21	10	5	0	0	1	13	5	1	-	79	3	0	-	0	
	2019年	1～3月予定	100	21	11	4	1	0	1	12	6	1	0	79	5	1	-	0	
	4～6月予定	100	22	12	5	1	1	2	11	6	0	-	78	5	1	-	0		
機械関連	2018年	4～6月実績	100	26	9	7	1	0	0	13	12	0	1	74	2	0	0	-	
		7～9月実績	100	29	11	9	0	1	1	15	10	0	1	71	2	1	-	0	
		10～12月実績	100	30	10	6	0	1	2	17	10	1	1	70	6	-	-	1	
	2019年	1～3月予定	100	27	13	6	-	1	2	14	9	1	-	73	7	0	-	1	
	4～6月予定	100	23	10	6	1	1	3	10	7	1	-	77	3	-	-	0		
情報通信業	2018年	4～6月実績	100	34	17	15	1	1	-	19	15	-	1	66	5	2	-	1	
		7～9月実績	100	35	15	17	1	1	-	16	15	-	1	65	5	1	-	1	
		10～12月実績	100	35	17	15	-	1	1	16	13	-	3	65	4	1	1	1	
	2019年	1～3月予定	100	32	17	15	-	-	-	15	11	-	2	68	2	1	1	1	
	4～6月予定	100	32	17	13	-	-	-	15	14	-	-	68	3	1	1	1		
郵便業、運輸業	2018年	4～6月実績	100	31	19	14	1	-	-	11	4	1	2	69	3	1	1	1	
		7～9月実績	100	32	18	16	-	-	-	12	3	-	2	68	3	2	-	-	
		10～12月実績	100	32	21	18	1	-	-	9	4	-	2	68	3	2	1	-	
	2019年	1～3月予定	100	31	21	12	1	-	1	9	4	-	3	69	4	2	1	-	
	4～6月予定	100	30	21	13	-	-	-	9	5	-	1	70	3	2	1	-		
卸売業、小売業	2018年	4～6月実績	100	32	17	9	1	1	0	16	7	0	0	68	5	2	0	-	
		7～9月実績	100	32	17	10	0	1	0	17	8	0	0	68	2	1	0	-	
		10～12月実績	100	26	16	8	1	1	0	12	3	-	1	74	3	1	1	1	
	2019年	1～3月予定	100	27	15	8	0	1	-	14	3	-	-	73	3	1	1	1	
	4～6月予定	100	25	14	10	0	1	-	12	3	-	-	75	3	1	1	1		
金融業、保険業	2018年	4～6月実績	100	31	11	6	-	1	1	17	16	-	1	69	1	-	1	-	
		7～9月実績	100	31	10	12	1	1	1	19	13	-	1	69	1	1	1	-	
		10～12月実績	100	27	9	10	-	-	1	15	11	1	3	73	3	1	-	-	
	2019年	1～3月予定	100	28	10	11	-	-	1	15	8	1	4	72	2	2	-	-	
	4～6月予定	100	25	9	8	-	-	1	15	7	1	4	75	2	2	-	-		
不動産業、物品賃貸業	2018年	4～6月実績	100	39	18	16	1	2	-	22	8	2	-	61	3	1	-	1	
		7～9月実績	100	40	17	22	-	1	-	16	7	1	-	60	1	-	-	-	
		10～12月実績	100	41	28	18	-	2	-	19	12	1	-	59	-	-	-	-	
	2019年	1～3月予定	100	43	32	15	2	2	-	18	9	-	2	57	2	1	1	-	
	4～6月予定	100	44	31	23	1	2	1	21	9	1	1	56	2	-	-	-		
専門サービス業、研究開発業	2018年	4～6月実績	100	33	13	14	-	1	1	16	13	1	-	67	1	-	1	1	
		7～9月実績	100	35	13	11	0	1	1	13	12	0	3	65	1	-	-	0	
		10～12月実績	100	38	16	13	1	1	-	17	15	-	-	62	2	-	-	1	
	2019年	1～3月予定	100	35	15	11	-	1	-	16	14	-	4	65	2	1	-	1	
	4～6月予定	100	40	17	11	-	1	1	21	14	-	-	60	2	1	-	1		
宿泊業、飲食サービス業	2018年	4～6月実績	100	27	18	10	1	2	2	8	5	1	1	73	6	5	2	2	
		7～9月実績	100	25	18	8	1	2	-	8	3	-	-	75	5	4	1	1	
		10～12月実績	100	28	20	8	-	1	1	8	2	2	-	72	3	2	1	1	
	2019年	1～3月予定	100	24	19	9	-	1	1	4	1	-	1	76	5	2	2	2	
	4～6月予定	100	25	18	10	-	1	1	5	2	-	1	75	4	2	1	2		
生活関連サービス業、娯楽業	2018年	4～6月実績	100	25	12	12	1	1	1	12	3	-	-	75	5	1	1	2	
		7～9月実績	100	28	13	14	1	1	1	10	1	2	-	72	2	1	-	1	
		10～12月実績	100	30	17	12	1	1	1	9	3	3	-	70	5	2	1	1	
	2019年	1～3月予定	100	29	16	12	1	2	1	10	3	1	-	71	4	1	1	1	
	4～6月予定	100	28	14	15	-	2	1	12	3	-	1	72	3	-	1	1		
福祉、医療	2018年	4～6月実績	100	31	11	13	1	1	1	21	6	-	-	69	5	1	2	1	
		7～9月実績	100	30	7	16	2	-	2	20	7	1	-	70	3	2	0	0	
		10～12月実績	100	33	9	13	1	-	2	21	6	1	1	67	3	0	-	0	
	2019年	1～3月予定	100	27	8	9	1	0	1	18	4	0	1	73	3	1	-	-	
	4～6月予定	100	30	10	10	0	1	1	22	4	1	0	70	4	0	-	0		
(その他に分類され)	2018年	4～6月実績	100	31	20	14	1	2	1	13	3	-	-	69	1	-	-	1	
		7～9月実績	100	34	20	17	2	-	1	15	5	-	-	66	2	1	-	1	
		10～12月実績	100	34	22	17	3	1	1	15	4	-	-	66	4	-	1	1	
	2019年	1～3月予定	100	26	16	11	2	-	-	11	3	-	-	74	3	-	1	2	
	4～6月予定	100	29	19	12	3	-	-	13	3	-	-	71	6	1	1	3		

注:1) 網掛け部分は、今回調査の数値である。

2) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。

Ⅶ 【参考表】 地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況について2019年2月1日現在の状況で試算を行った。
しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

地区	正社員等労働者											
	2018年									2019年		
	5月調査			8月調査			11月調査			2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	40	3	37	46	3	43	46	3	43	47	2	45
北海道・東北 *	39	4	35	46	3	43	48	2	46	51	3	48
関東	39	3	36	45	3	42	45	2	43	46	2	44
中部	40	3	37	46	4	42	42	4	38	43	3	40
うち東海	41	2	39	47	4	43	45	4	41	46	4	42
近畿	37	4	33	44	4	40	47	2	45	45	1	44
中国・四国 *	45	1	44	54	3	51	53	2	51	54	3	51
九州・沖縄 *	47	2	45	46	3	43	46	5	41	50	2	48

地区	パートタイム労働者											
	2018年									2019年		
	5月調査			8月調査			11月調査			2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	32	2	30	34	2	32	34	2	32	33	2	31
北海道・東北 *	32	2	30	33	2	31	36	3	33	30	2	28
関東	34	1	33	36	2	34	32	2	30	34	1	33
中部	25	2	23	26	3	23	30	3	27	29	2	27
うち東海	22	2	20	27	3	24	31	2	29	31	2	29
近畿	34	3	31	35	3	32	35	3	32	32	2	30
中国・四国 *	29	0	29	34	2	32	36	1	35	35	-	35
九州・沖縄 *	42	1	41	45	3	42	44	5	39	39	2	37

注: 1) 地区区分

北海道・東北	…	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	…	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	…	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
うち東海	…	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	…	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	…	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	…	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例:2019年2月調査の場合、2019年2月1日現在)の数値である。